

平成 22 年 度

東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

東かがわ市監査委員

2 3 監 第 4 4 号

平成 2 3 年 8 月 2 5 日

東かがわ市長 藤 井 秀 城 殿

東かがわ市監査委員 赤 坂 末 夫

同 池 本 信 秀

同 矢 野 昭 男

平成 2 2 年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 2 年度東かがわ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 決 算 の 概 要	2
1 一 般 会 計	3
(1) 決 算 規 模	3
(2) 実 質 収 支	3
(3) 単 年 度 収 支	3
(4) 歳 入 決 算 額 概 要	4
(5) 歳 出 決 算 額 概 要	8
(6) 財 務 内 容 の 分 析	10
2 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	14
3 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	18
4 介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	22
5 老 人 保 健 事 業 特 別 会 計	24
6 下 水 道 事 業 特 別 会 計	26
7 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	28
8 商 品 券 事 業 特 別 会 計	30
9 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	32
10 財 産 の 状 況	34
11 審 査 意 見	38
第6 基 金 の 運 用 状 況	43

決算審査資料

資料1	歳入歳出決算総括表	46
資料2	収入未済額と不納欠損額	48
資料3	歳出決算額の不用額及び主な理由調	49
資料4	市債元金償還状況及び市債現在高	55
資料5	平成21年度繰越事業決算状況表	56
資料6	平成22年度繰越事業状況表	57

【凡 例】

- 1 各表の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数の関係で調整した。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。

平成22年度 東かがわ市 一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに東かがわ市基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

平成22年度東かがわ市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

平成22年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成22年度東かがわ市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成22年度東かがわ市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成22年度東かがわ市老人保健事業特別会計歳入歳出決算

平成22年度東かがわ市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成22年度東かがわ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成22年度東かがわ市商品券事業特別会計歳入歳出決算

平成22年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

3 附属調書

平成22年度公有財産・物品・債権・基金に関する調書

平成22年度基金の運用状況

第2 審査の期間

平成23年 8月 1日から平成23年 8月24日まで

第3 審査の方法

平成22年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書・各基金運用状況の審査にあたっては、市長から審査に付された決算書及び関係諸帳簿、証書類等について計数の確認を行ったほか、関係職員の説明及び既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果などを参考として実施した。

第4 審査の結果

平成22年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び公有財産等に関する調書、基金の運用状況調書はいずれも関係法令に基づき作成されており、決算額その他計数は、証書類、その他関係書類と符合していることを認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、決算の概要及び審査意見並びに基金の運用状況は、次のとおりである。

第5 決算の概要

平成22年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、決算審査資料(以下、「資料」という。)1のとおり歳入では予算現額30,441,191千円、調定額30,636,594千円に対し、収入済額は、29,993,204千円(前年度25,427,650千円)、収入率97.90%である。歳出予算については、予算現額30,441,191千円に対し、支出済額27,695,481千円(前年度24,019,274千円)の支出で、執行率は90.98%となっている。増減額は、前年度と比べ歳入で、4,565,554千円(17.96%)の増、歳出で、3,676,207千円(15.31%)の増となっている。

一般会計と特別会計の決算収支は、次の表のとおりである。

第1表 平成22年度一般会計及び特別会計実質収支表

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度繰越すべき財源	実質収支額	昨年度の 実質収支額	単年度 収 支 額
一 般 会 計	20,804,752	18,806,587	1,998,165	195,913	1,802,252	191,712	1,610,540
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,546,864	4,346,919	199,945	0	199,945	△ 39,516
	介 護 保 険	3,352,545	3,276,319	76,226	0	76,226	49,172
	介護サービス	31,015	28,470	2,545	0	2,545	1,437
	老 人 保 健	88	88	0	0	0	△ 36
	下 水 道	307,337	304,234	3,103	3,078	25	△ 27
	農 業 集 落 排 水	447,608	447,450	158	0	158	△ 48
	商 品 券	77,802	61,049	16,753	0	16,753	8,541
	後期高齢者医療	425,193	424,365	828	0	828	511
合 計	29,993,204	27,695,481	2,297,723	198,991	2,098,732	468,156	1,630,576
重 複 額	1,384,946	1,384,946	—	—	—	—	—
重複額控除後 決算額	28,608,258	26,310,535	2,297,723	198,991	2,098,732	468,156	1,630,576

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

これで見ると、一般会計においては、歳入歳出差引残高(形式収支額)1,998,165千円を生じている。この中には繰越明許費充当財源として、翌年度へ繰越すべき財源195,913千円が含まれており、これを差し引くと実質収支額は、1,802,252千円の黒字となり、さらに前年度の実質収支額191,712千円を差し引くと単年度収支額は、1,610,540千円の黒字である。特別会計の実質収支は、すべての会計において黒字又は0円であるが、単年度収支では国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の4特別会計が赤字となっている。

1 一般会計

(1) 決算規模

決算規模は歳入20,804,752,283円、歳出18,806,587,327円で、前年度に比し歳入は25.7%、歳出は21.8%増加している。

当年度においては、平成21年度の補正予算に伴う繰越事業を含むため比較的大きな決算規模となった。

(2) 実質収支

実質収支額は、1,802,251,956円である。

(3) 単年度収支

単年度収支額は、1,610,540,333円である。

第2表 決算収支状況表

(単位：円，%)

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	増 加 額 A - B = C	増減率 C / B
歳 入 決 算 額	20,804,752,283	16,546,880,083	4,257,872,200	25.7
歳 出 決 算 額	18,806,587,327	15,438,349,014	3,368,238,313	21.8
歳 入 歳 出 差 引 額	1,998,164,956	1,108,531,069	889,633,887	80.3
翌年度へ繰越すべき財源	195,913,000	916,819,446	△ 720,906,446	△ 78.6
実 質 収 支 額	1,802,251,956	191,711,623	1,610,540,333	840.1
前年度実質収支額	191,711,623	611,712,514	△ 420,000,891	△ 68.7
単 年 度 収 支 額	1,610,540,333	△ 420,000,891	2,030,541,224	△ 483.5

(4) 歳入決算額概要

① 総括

予算現額21,159,093,446円に対して、調定額21,145,492,092円、収入済額20,804,752,283円、不納欠損額29,775,928円、収入未済額310,963,881円となっている。(第3表参照)

ア 収入比率

歳入総額における比率は、予算現額に対し98.3%(前年度74.9%)、調定額に対して98.4%(前年度97.8%)となっている。(第3表参照)

イ 構成比

主なものは地方交付税(当年度27.2%、前年度31.4%)、国庫支出金(当年度25.3%、前年度17.5%)、市税(当年度18.4%、前年度23.2%)及び市債(当年度9.7%、前年度5.9%)となっている。(第4表参照)

ウ 増加率

歳入総額は、前年度決算に比して25.7%増加している。

増加割合が高い主なものは、財産収入563,926,732円(189.3%)、市債2,023,700,000円(109.0%)、国庫支出金5,273,190,930円(81.6%)である。

財産収入の前年度決算に比して増加のあった主な原因は、国道11号大内白鳥バイパス整備事業関連での白鳥公民館と屯所の補償255,972,564円及び川東上地区農業集落排水処理施設及び用地の補償208,653,481円による土地売却収入があったためである。

次に市債の増加のあった原因は、学校再編における引田地区学校再編事業及び大川中学校区学校再編事業、情報通信基盤整備事業、交流プラザの拠点施設建設事業などによるものである。

国庫支出金の増加の主な原因は、総務費国庫補助金の地域活性化・公共投資臨時交付金1,978,516,000円、地域情報通信基盤整備推進交付金1,094,839,000円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金287,919,000円、地域活性化・きめ細かな臨時交付金193,758,000円及び教育費国庫補助金の安全・安心な学校づくり交付金313,121,000円、教育費国庫負担金の公立学校施設費国庫負担金296,740,000円によるものである。

一方、減少割合の最も高いものは、繰入金7,647,497円(△93.1%)であり、前年度決算に比して、減少した原因は、前年度に農業振興基金繰入金91,600,000円が発生していたためである。(第4表参照)

第3表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額				予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		対予算	対調定
1 市 税	3,595,952,000	4,133,516,118	3,825,545,114	29,770,928	278,200,076	229,593,114	106.4	92.5
2 地方譲与税	130,000,000	142,339,101	142,339,101	0	0	12,339,101	109.5	100.0
3 利 子 割 金	15,100,000	21,543,000	21,543,000	0	0	6,443,000	142.7	100.0
4 配 当 割 金	5,402,000	8,448,000	8,448,000	0	0	3,046,000	156.4	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	2,568,000	2,510,000	2,510,000	0	0	△ 58,000	97.7	100.0
6 地方消費税 交 付 金	296,570,000	330,084,000	330,084,000	0	0	33,514,000	111.3	100.0
7 自動車取得税 交 付 金	41,766,000	39,005,000	39,005,000	0	0	△ 2,761,000	93.4	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	47,631,000	47,631,000	47,631,000	0	0	0	100.0	100.0
9 地方交付税	5,000,000,000	5,653,546,000	5,653,546,000	0	0	653,546,000	113.1	100.0
10 交通安全対策 特 別 交 付 金	6,800,000	5,821,000	5,821,000	0	0	△ 979,000	85.6	100.0
11 分担金及び 負 担 金	330,305,000	332,539,295	328,209,470	0	4,329,825	△ 2,095,530	99.4	98.7
12 使用料及び 手 数 料	258,257,000	271,533,921	263,162,659	5,000	8,366,262	4,905,659	101.9	96.9
13 国庫支出金	5,844,897,000	5,273,190,930	5,273,190,930	0	0	△ 571,706,070	90.2	100.0
14 県 支 出 金	1,072,196,000	1,032,130,253	1,032,130,253	0	0	△ 40,065,747	96.3	100.0
15 財 産 収 入	563,463,000	563,932,732	563,926,732	0	6,000	463,732	100.1	100.0
16 寄 付 金	113,000	2,004,889	2,004,889	0	0	1,891,889	1,774.2	100.0
17 繰 入 金	41,087,000	7,647,497	7,647,497	0	0	△ 33,439,503	18.6	100.0
18 繰 越 金	1,108,530,446	1,108,531,069	1,108,531,069	0	0	623	100.0	100.0
19 諸 収 入	100,356,000	145,838,287	125,776,569	0	20,061,718	25,420,569	125.3	86.2
20 市 債	2,698,100,000	2,023,700,000	2,023,700,000	0	0	△ 674,400,000	75.0	100.0
計	21,159,093,446	21,145,492,092	20,804,752,283	29,775,928	310,963,881	△ 354,341,163	98.3	98.4

第4表 歳入決算の前年度比較表

(単位：円，%)

科 目	平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度		増 加 額	増 加 率
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	A－B＝C	C／B
1 市 税	3,825,545,114	18.4	3,834,295,178	23.2	△ 8,750,064	△ 0.2
2 地 方 譲 与 税	142,339,101	0.7	147,080,663	0.9	△ 4,741,562	△ 3.2
3 利子割交付金	21,543,000	0.1	22,821,000	0.1	△ 1,278,000	△ 5.6
4 配当割交付金	8,448,000	0.0	6,891,000	0.0	1,557,000	22.6
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	2,510,000	0.0	3,310,000	0.0	△ 800,000	△ 24.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	330,084,000	1.6	330,651,000	2.0	△ 567,000	△ 0.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,005,000	0.2	45,998,000	0.3	△ 6,993,000	△ 15.2
8 地 方 特 例 交 付 金	47,631,000	0.2	57,961,000	0.4	△ 10,330,000	△ 17.8
9 地 方 交 付 税	5,653,546,000	27.2	5,203,762,000	31.4	449,784,000	8.6
10 交通安全対策 特 別 交 付 金	5,821,000	0.0	5,812,000	0.0	9,000	0.2
11 分 担 金 及 び 負 担 金	328,209,470	1.6	335,956,773	2.0	△ 7,747,303	△ 2.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	263,162,659	1.3	266,763,968	1.6	△ 3,601,309	△ 1.3
13 国 庫 支 出 金	5,273,190,930	25.3	2,903,558,089	17.5	2,369,632,841	81.6
14 県 支 出 金	1,032,130,253	5.0	1,158,206,567	7.0	△ 126,076,314	△ 10.9
15 財 産 収 入	563,926,732	2.7	194,944,172	1.2	368,982,560	189.3
16 寄 付 金	2,004,889	0.0	9,833,225	0.1	△ 7,828,336	△ 79.6
17 繰 入 金	7,647,497	0.0	111,520,001	0.7	△ 103,872,504	△ 93.1
18 繰 越 金	1,108,531,069	5.3	811,320,584	4.9	297,210,485	36.6
19 諸 収 入	125,776,569	0.6	127,994,863	0.8	△ 2,218,294	△ 1.7
20 市 債	2,023,700,000	9.7	968,200,000	5.9	1,055,500,000	109.0
計	20,804,752,283	100.0	16,546,880,083	100.0	4,257,872,200	25.7

② 市税決算の状況

予算現額に対し収入済額は229,593,114円増加しており、調定額に対する収入済額の比率は92.5%（前年度91.9%）で、0.6ポイントの増加となっている。収入済額は前年度の3,834,295,178円に比し、8,750,064円（0.2%）の減少となっており、減少したものの税目は、個人市民税が、121,586,723円（9.0%）、市たばこ税が、3,626,555円（2.0%）の減少となっている。また、増加している税目としては、法人市民税が113,381,300円（23.2%）、軽自動車税が1,688,200円（2.1%）、固定資産税が1,361,514円（0.1%）の増加などとなっている。環境に配慮した電気自動車の登録台数は、平成22年度賦課当初において原動機付自転車が1台、ミニカーが1台となっている。

③ 市税徴収状況

当年度の徴収率92.5%は、前年度徴収率91.9%から0.6ポイント上昇しているものの、税目別では固定資産税のみが上昇している。市の財政状況の厳しい折、収入確保と税の公平さという観点からも滞納税の徴収により一層努力されたい。

④ 不納欠損金

地方税法第15条の7第1項、第4項、第5項及び第18条第1項並びに会計規則第24条第1項の規定により不納欠損金として整理した件数及び金額は426件、29,770,928円であるが、内容等確認の結果、財産がない場合やその換金不可能の場合、配当での税の割当分がない場合、死亡、転出、不明等やむをえないものと認められる。

第5表 市税状況調

(単位：円，%)

区分 税目		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率		対前年度増加率 (収 入 済 額)	
						平成 22年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 21年度
1 市民税	個 人	1,331,608,688	1,225,531,048	7,127,257	98,950,383	92.0	92.2	△ 9.0	△ 1.3
	法 人	612,921,500	601,294,000	1,378,300	10,249,200	98.1	98.3	23.2	△ 31.5
2 固定資産税	固定資産税	1,917,298,439	1,737,530,175	20,322,571	159,445,693	90.6	89.4	0.1	△ 2.8
	固有資産等所在 市町村交付金	2,987,500	2,987,500	0	0	100.0	100.0	1.1	△ 2.4
3	軽自動車税	92,847,400	82,349,800	942,800	9,554,800	88.7	88.9	2.1	2.1
4	市たばこ税	175,852,591	175,852,591	0	0	100.0	100.0	△ 2.0	△ 5.7
計		4,133,516,118	3,825,545,114	29,770,928	278,200,076	92.5	91.9	△ 0.2	△ 7.3

(5) 歳出決算額概要

① 総括

予算現額21,159,093,446円に対して、支出済額18,806,587,327円で、翌年度繰越額532,816,000円によって、不用額が1,819,690,119円となっている。支出済額は前年度の15,438,349,014円に比し、3,368,238,313円(21.8%)増加している。予算現額に対する執行率は88.9%となっている。(第6表及び第7表参照)

第6表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A-B-C) D	執 行 率 B/A	不 用 額 比 率 D/A
1 議 会 費	169,157,000	165,350,059	0	3,806,941	97.7	2.3
2 総 務 費	7,248,565,888	5,564,161,621	248,064,000	1,436,340,267	76.8	19.8
3 民 生 費	3,956,211,715	3,806,648,104	28,000,000	121,563,611	96.2	3.1
4 衛 生 費	1,453,542,000	1,389,322,613	1,078,000	63,141,387	95.6	4.3
5 労 働 費	82,094,000	77,197,372	0	4,896,628	94.0	6.0
6 農林水産業費	851,788,420	829,566,646	0	22,221,774	97.4	2.6
7 商 工 費	241,556,000	237,971,147	0	3,584,853	98.5	1.5
8 土 木 費	1,118,274,131	923,334,644	158,974,000	35,965,487	82.6	3.2
9 消 防 費	559,694,000	535,944,808	8,900,000	14,849,192	95.8	2.7
10 教 育 費	3,389,134,500	3,208,574,023	87,800,000	92,760,477	94.7	2.7
11 災害復旧費	88,229,000	75,824,250	0	12,404,750	85.9	14.1
12 公 債 費	1,976,743,000	1,974,109,205	0	2,633,795	99.9	0.1
13 諸 支 出 金	18,583,000	18,582,835	0	165	100.0	0.0
14 予 備 費	5,520,792	0	0	5,520,792	0.0	100.0
計	21,159,093,446	18,806,587,327	532,816,000	1,819,690,119	88.9	8.6

② 性質別歳出決算

性質別歳出決算の構成比をみると、義務的経費は33.7%、投資的経費は37.1%、その他の経費は29.3%となっている。増減率をみると義務的経費は1.8%増、投資的経費については203.9%増、その他の経費は20.5%減となっている。増加額の主なものは、普通建設事業費4,712,587千円(223.1%)、扶助費282,842千円(18.4%)、物件費84,426千円(4.3%)である。また減少額の主なものは、補助費等△749,265千円(△28.2%)、積立金△630,104千円(△83.7%)、公債費△151,681千円(△7.1%)である。

第7表 性質別歳出決算の前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分		平成 22 年 度		平成 21 年 度		増 加 額	増加率
		決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	(A－B)＝C	C／B
義務的経費	人 件 費	2,536,240	13.5	2,555,241	16.6	△ 19,001	△ 0.7
	扶 助 費	1,820,770	9.7	1,537,928	10.0	282,842	18.4
	公 債 費	1,974,109	10.5	2,125,790	13.8	△ 151,681	△ 7.1
	計	6,331,119	33.7	6,218,959	40.3	112,160	1.8
投資的経費	普通建設事業費	6,824,567	36.3	2,111,980	13.7	4,712,587	223.1
	災害復旧事業費	75,824	0.4	138,690	0.9	△ 62,866	△ 45.3
	失業対策事業費	73,665	0.4	44,433	0.3	29,232	65.8
	計	6,974,056	37.1	2,295,103	14.9	4,678,953	203.9
その他の経費	物 件 費	2,025,847	10.8	1,941,421	12.6	84,426	4.3
	維持補修費	61,829	0.3	71,828	0.5	△ 9,999	△ 13.9
	補助費等	1,911,872	10.2	2,661,137	17.2	△ 749,265	△ 28.2
	積 立 金	122,398	0.7	752,502	4.9	△ 630,104	△ 83.7
	投資及び出資金貸付金	0	0.0	100	0.0	△ 100	△ 100.0
	繰 出 金	1,379,466	7.3	1,497,299	9.7	△ 117,833	△ 7.9
	計	5,501,412	29.3	6,924,287	44.9	△ 1,422,875	△ 20.5
合 計		18,806,587	100.0	15,438,349	100.0	3,368,238	21.8

③ 予算流用

予算事務規則第19条の規定による予算流用(節間流用)の件数及び金額は、当年度延べ173件、161,683,790円(うち平成21年度繰越明許分35件、97,837,375円含む。)であり、前年度延べ146件、52,884,081円(うち平成20年度繰越明許分15件、18,180,245円含む。)に比べて、特に繰越明許分について、20件、79,657,130円増加している。主なものは、繰越明許分での情報通信基盤整備事業における電柱共添架工事費確定に伴う改修移転費への節間流用(工事請負費から補償補填及び賠償金への流用)、現年度分での子育て支援一般費の地域子育て支援拠点事業における委託事業への節間流用(負担金補助及び交付金から委託料への流用)が大きなものである。

また、予算事務規則第20条による予備費充用は4件、4,479,208円であるが、やむをえないものと認められた。

(6) 財務内容の分析

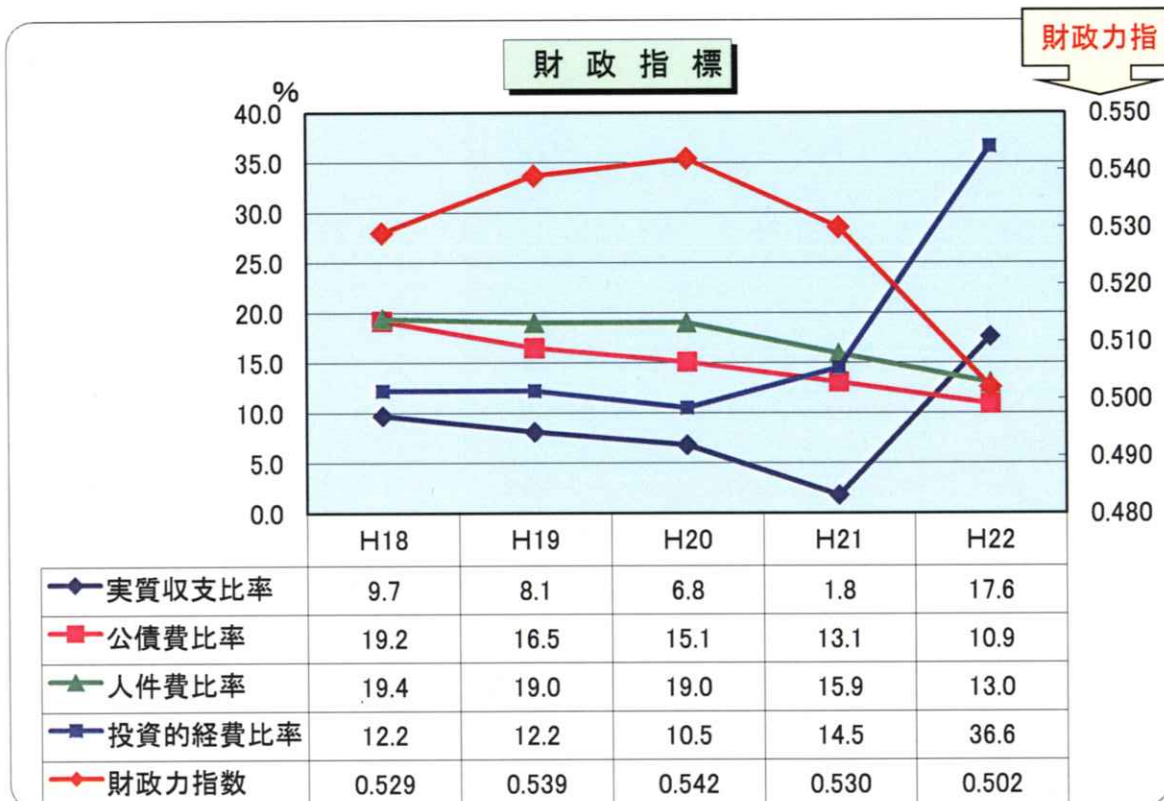
財務運営上の指標となる数値については、第8表のとおりである。

なお、普通会計は、一般会計と商品券事業特別会計とを合わせたものである。

第8表 決算分析指数表(普通会計)

(単位：%)

年 度	実 質 収 支 比 率	公 債 費 比 率	人 件 費 比 率	投資的経費 比 率
平成22年度	17.6	10.9	13.0	36.6
平成21年度	1.8	13.1	15.9	14.5



第8表について分析すると、実質収支比率については昨年度より、15.8ポイント上昇している。実質収支比率は、実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合である。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。経験的には、3%から5%程度が望ましいとされているようである。実質収支自体は、財政運営の良否を判断する重要なポイントといえるのであるが、地方公共団体は営利を目的として存在するものでない以上、その額が多いほど財政運営が良好であるとは必ずしも断定できない。しかしながら、実質収支が黒字であり、総合的に見れば財政運営は良好であるといえる。

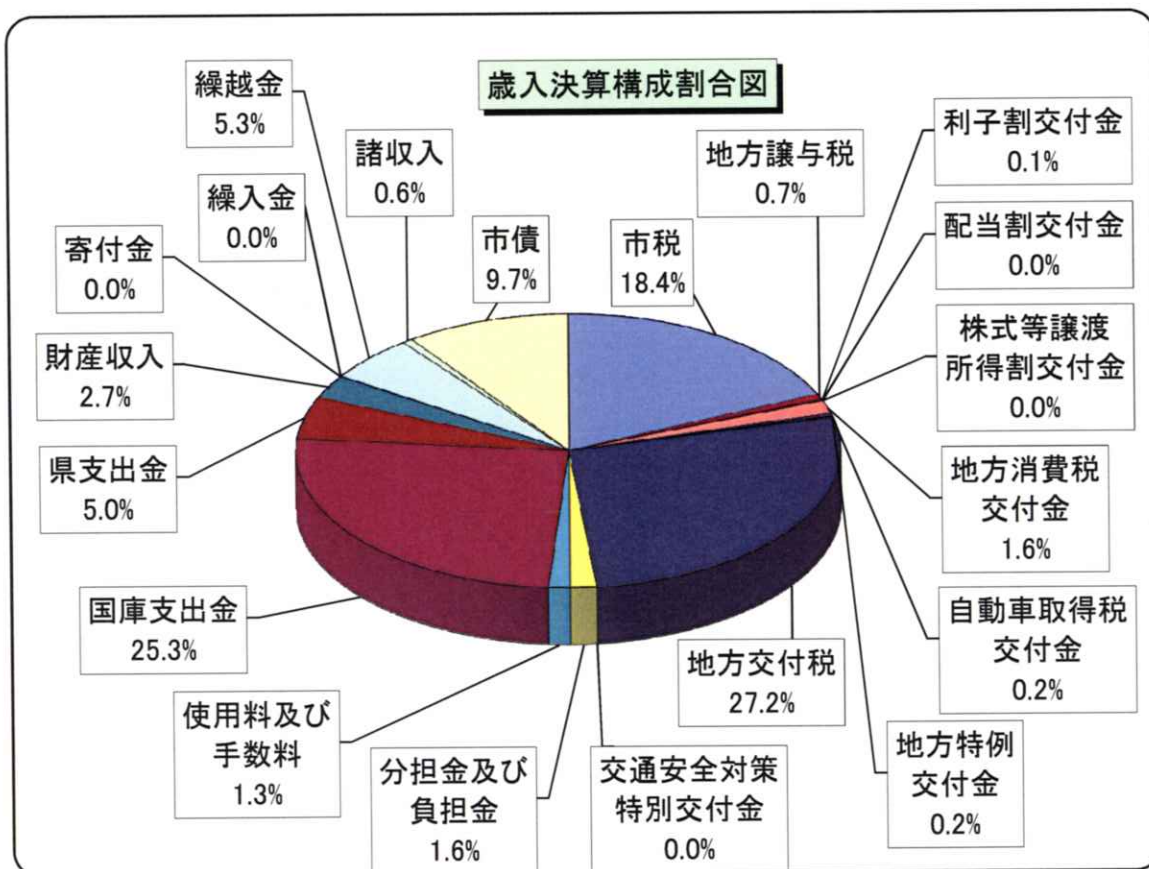
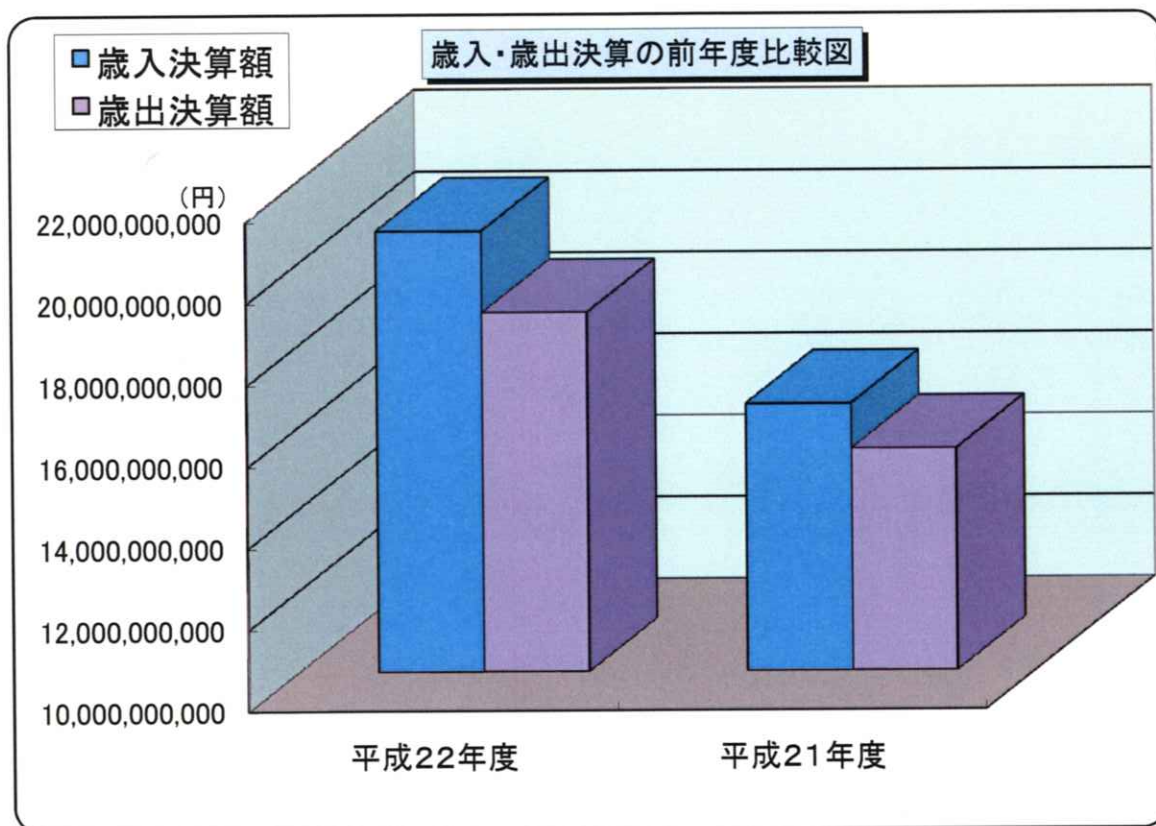
公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。財政構造の健全性から10%以下の比率が望ましいとされている点から考慮すると、前年度より、2.2ポイント低下し、財政の弾力性が増してきているといえる。

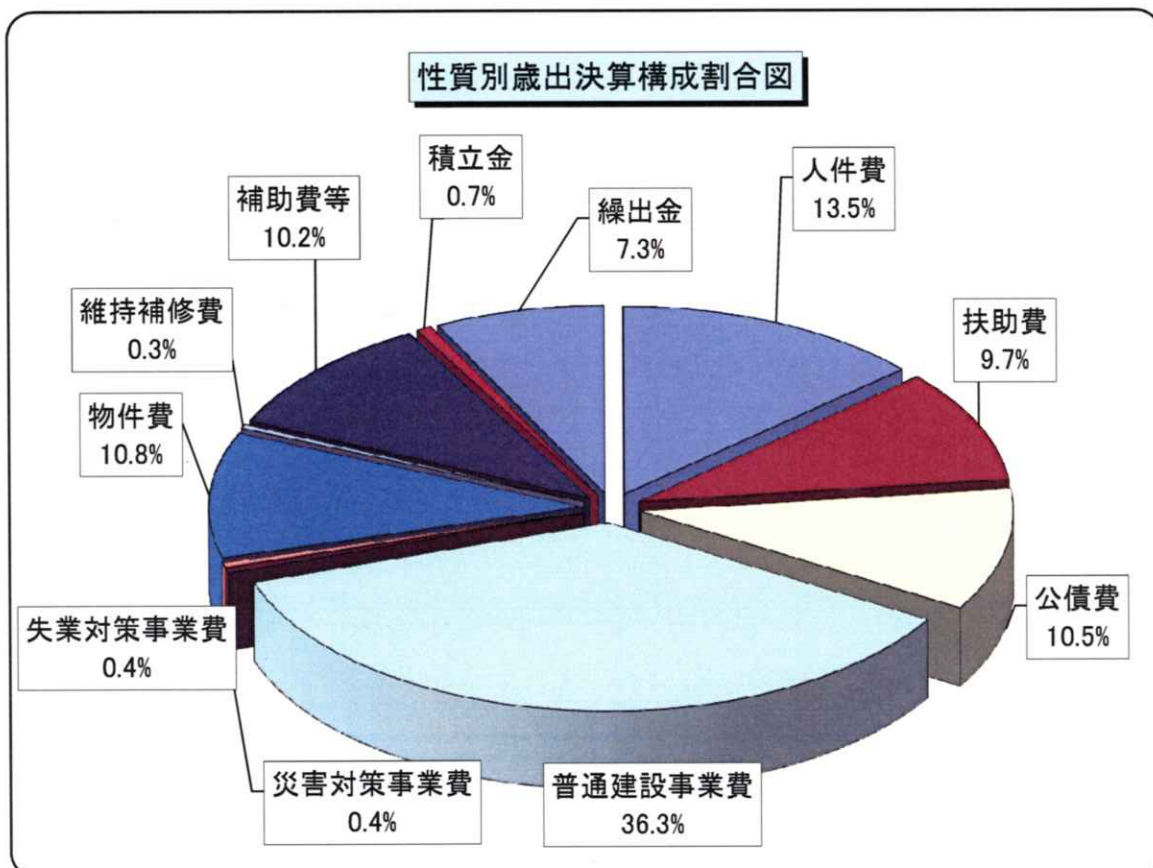
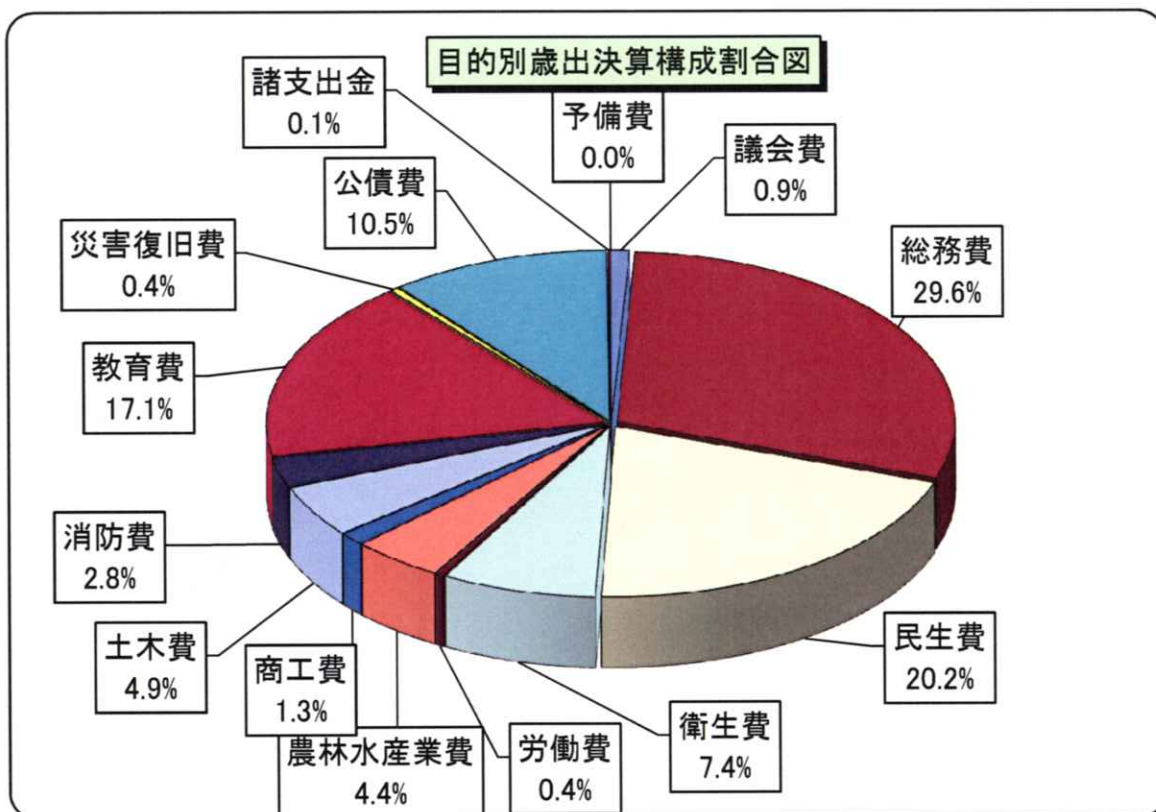
人件費比率は、この場合、歳出決算上の人件費構成比率をいい、また人件費は義務的経費であり、その多くが経常的経費であるため人件費の歳出中に占める比率が大きければ大きいだけ財政運営の硬直化の原因となってくる。人件費比率は、13.0%であり、昨年度より、2.9ポイント下がっている。東かがわ市定員適正化計画による職員数の削減が実施され、給与の適正化が図られていることが大きな要因と推測される。

投資的経費比率については、36.6%であり、昨年度より、22.1ポイント上がっている。内訳をみると、普通建設事業費のうち補助事業の歳出中占める割合が増加しており、主な増加要因は、情報通信基盤整備事業費（光サービス等）、拠点施設建設事業費（交流プラザ）及び学校再編事業費（引田地区及び大川中学校区）である。投資的経費比率は、支出の効果が資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど歳出の自由度が増しているといわれている。

財政力指数（3か年平均）は、0.502であり、前年度より0.028ポイント下がっている。これは、長引く景気低迷や労働人口の減少等により税収の増加が見込めないことによるものと推測される。財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年度間の平均値（指標として用いる場合）で示す指数であり、指数が1に近く、また、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

《 参 考 図（一般会計の状況） 》





2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額4,596,775,000円に対し、調定額4,817,204,872円、収入済額4,546,863,830円、不納欠損額27,095,064円、収入未済額243,245,978円となり、収入比率では、予算に対し98.9%、調定に対し94.4%となっている。(第9表参照)

② 国民健康保険税の決算状況

国民健康保険税の決算状況は、予算額780,500,000円、調定額1,068,243,514円、収入済額798,542,472円で、収入比率は対調定で、74.8%となり、前年度より0.4ポイント低下している。不納欠損額27,095,064円、収入未済額242,605,978円である。不納欠損については、127件であり内容確認の結果、生活困窮、死亡、転出、不明等やむをえないものと認められる。(第9表、資料2参照)

第9表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 国民健康保険税	780,500,000	1,068,243,514	798,542,472	18,042,472	102.3	74.8
2 使用料及び手数料	120,000	230,800	230,800	110,800	192.3	100.0
3 国庫支出金	1,140,008,000	1,136,947,514	1,136,947,514	△ 3,060,486	99.7	100.0
4 療養給付費交付金	197,362,000	150,959,274	150,959,274	△ 46,402,726	76.5	100.0
5 前期高齢者交付金	1,169,488,000	1,169,488,043	1,169,488,043	43	100.0	100.0
6 県支出金	189,212,000	197,419,959	197,419,959	8,207,959	104.3	100.0
7 共同事業交付金	587,738,000	587,739,222	587,739,222	1,222	100.0	100.0
8 財産収入	4,569,000	4,324,632	4,324,632	△ 244,368	94.7	100.0
9 繰入金	273,481,000	243,230,207	243,230,207	△ 30,250,793	88.9	100.0
10 繰越金	239,462,000	239,461,282	239,461,282	△ 718	100.0	100.0
11 諸収入	14,835,000	19,160,425	18,520,425	3,685,425	124.8	96.7
計	4,596,775,000	4,817,204,872	4,546,863,830	△ 49,911,170	98.9	94.4

第10表 歳入決算の前年度比較表

(単位：円，%)

科 目	平成22年度		平成21年度		増 加 額	増加率
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	(A-B)=C	C/B
1 国民健康保険税	798,542,472	17.6	836,024,226	19.1	△ 37,481,754	△ 4.5
2 使用料及び手数料	230,800	0.0	245,100	0.0	△ 14,300	△ 5.8
3 国庫支出金	1,136,947,514	25.0	1,030,659,259	23.5	106,288,255	10.3
4 療養給付費金交付金	150,959,274	3.3	183,350,939	4.2	△ 32,391,665	△ 17.7
5 前期高齢者交付金	1,169,488,043	25.7	1,127,723,737	25.7	41,764,306	3.7
6 県支出金	197,419,959	4.3	188,389,431	4.3	9,030,528	4.8
7 共同事業金交付金	587,739,222	12.9	451,946,683	10.3	135,792,539	30.0
8 財産収入	4,324,632	0.1	3,845,180	0.1	479,452	12.5
9 繰入金	243,230,207	5.3	208,811,747	4.8	34,418,460	16.5
10 繰越金	239,461,282	5.3	339,025,262	7.7	△ 99,563,980	△ 29.4
11 諸収入	18,520,425	0.4	18,126,751	0.4	393,674	2.2
計	4,546,863,830	100.0	4,388,148,315	100.0	158,715,515	3.6

③ 歳出決算に関する事項

予算額4,596,775,000円に対し、支出済額4,346,919,096円、不用額249,855,904円、執行率94.6%、不用額比率5.4%となっている。(第11表参照)

④ 実質収支額

実質収支額((歳入総額4,546,863,830円－歳出総額4,346,919,096円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、199,944,734円である。

⑤ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額199,944,734円－前年度の実質収支額239,461,282円)は、△39,516,548円である。

第11表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) D	執 行 率 B/A	不 用 額 比 率 D/A
1 総 務 費	46,374,000	42,898,021	0	3,475,979	92.5	7.5
2 保険給付費	3,285,119,000	3,050,992,916	0	234,126,084	92.9	7.1
3 後期高齢者 支 援 金 等	404,953,000	404,952,234	0	766	100.0	0.0
4 前期高齢者 納 付 金 等	706,000	704,635	0	1,365	99.8	0.2
5 老人保健 拠 出 金	4,946,000	4,944,439	0	1,561	100.0	0.0
6 介護納付金	175,487,000	175,486,335	0	665	100.0	0.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	616,944,000	616,937,521	0	6,479	100.0	0.0
8 保健事業費	48,418,000	37,968,525	0	10,449,475	78.4	21.6
9 基金積立金	4,570,000	4,324,632	0	245,368	94.6	5.4
10 公 債 費	300,000	0	0	300,000	0.0	100.0
11 諸 支 出 金	8,958,000	7,709,838	0	1,248,162	86.1	13.9
計	4,596,775,000	4,346,919,096	0	249,855,904	94.6	5.4

第12表 性質別歳出決算の前年度比較表

(単位：円，%)

区 分		平成22年度		平成21年度		増 加 額	増 加 率
		決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	(A-B)=C	C/B
義務的経費	人 件 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	—
保険給付費	療 養 諸 費	2,682,166,267	61.7	2,538,444,465	61.2	143,721,802	5.7
	高 額 療 養 費	355,917,190	8.2	304,883,065	7.3	51,034,125	16.7
	移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	出 産 育 児 諸 費	10,059,459	0.2	8,230,000	0.2	1,829,459	22.2
	葬 祭 諸 費	2,850,000	0.1	3,400,000	0.1	△ 550,000	△ 16.2
	小 計	3,050,992,916	70.2	2,854,957,530	68.8	196,035,386	6.9
拠出金	老人保健拠出金	4,944,439	0.1	37,355	0.0	4,907,084	13,136.4
	共同事業拠出金	616,937,521	14.2	581,724,929	14.0	35,212,592	6.1
	小 計	621,881,960	14.3	581,762,284	14.0	40,119,676	6.9
その他経費	後期高齢者支援金等	404,952,234	9.3	443,957,253	10.7	△ 39,005,019	△ 8.8
	前期高齢者納付金等	704,635	0.0	1,262,345	0.0	△ 557,710	△ 44.2
	保 健 事 業 費	37,968,525	0.9	39,271,985	0.9	△ 1,303,460	△ 3.3
	諸 支 出 金	7,709,838	0.2	45,487,222	1.1	△ 37,777,384	△ 83.1
	基 金 積 立 金	4,324,632	0.1	3,845,180	0.1	479,452	12.5
	介 護 納 付 金	175,486,335	4.0	160,713,752	3.9	14,772,583	9.2
	物 件 費	42,898,021	1.0	17,429,482	0.4	25,468,539	146.1
	小 計	674,044,220	15.5	711,967,219	17.2	△ 37,922,999	△ 5.3
合 計		4,346,919,096	100.0	4,148,687,033	100.0	198,232,063	4.8

3 介護保険事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額3,337,404,000円に対し、調定額3,380,715,054円、収入済額3,352,545,596円、不納欠損額3,924,620円、収入未済額24,244,838円となり、収入比率では、予算に対し100.5%、調定に対し99.2%となっている。(第13表、資料2参照)不納欠損については、調定件数にして、393件であり内容確認の結果、生活困窮、生活保護、所在不明、死亡等やむをえないものと認められる。

第13表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 保 険 料	537,536,000	543,833,530	528,571,040	△ 8,964,960	98.3	97.2
2 使用料及び 手 数 料	22,000	52,900	52,900	30,900	240.5	100.0
3 国庫支出金	777,624,000	804,838,850	804,838,850	27,214,850	103.5	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	965,822,000	964,019,118	964,019,118	△ 1,802,882	99.8	100.0
5 県 支 出 金	480,122,000	478,661,887	478,661,887	△ 1,460,113	99.7	100.0
6 財 産 収 入	2,203,000	2,201,468	2,201,468	△ 1,532	99.9	100.0
7 繰 入 金	544,509,000	544,509,000	544,509,000	0	100.0	100.0
8 繰 越 金	27,055,000	27,053,913	27,053,913	△ 1,087	100.0	100.0
9 諸 収 入	2,511,000	15,544,388	2,637,420	126,420	105.0	17.0
計	3,337,404,000	3,380,715,054	3,352,545,596	15,141,596	100.5	99.2

第14表 歳入決算の前年度比較表

(単位：円, %)

科 目	平成22年度		平成21年度		増 加 額	増 加 率
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	(A - B) = C	C / B
1 保 険 料	528,571,040	15.8	531,356,680	16.6	△ 2,785,640	△ 0.5
2 使用料及び 手数料	52,900	0.0	73,000	0.0	△ 20,100	△ 27.5
3 国庫支出金	804,838,850	24.0	757,165,616	23.6	47,673,234	6.3
4 支払基金 交付金	964,019,118	28.8	886,831,000	27.7	77,188,118	8.7
5 県支出金	478,661,887	14.3	440,467,896	13.7	38,193,991	8.7
6 財産収入	2,201,468	0.1	2,202,432	0.1	△ 964	△ 0.0
7 繰 入 金	544,509,000	16.2	486,103,000	15.2	58,406,000	12.0
8 繰 越 金	27,053,913	0.8	100,535,894	3.1	△ 73,481,981	△ 73.1
9 諸 収 入	2,637,420	0.1	1,794,700	0.1	842,720	47.0
計	3,352,545,596	100.0	3,206,530,218	100.0	146,015,378	4.6

② 歳出決算に関する事項

予算額3,337,404,000円に対し、支出済額3,276,318,629円、不用額61,085,371円、執行率98.2%、不用額比率1.8%となっている。(第15表参照)

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額3,352,545,596円－歳出総額3,276,318,629円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、76,226,967円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額76,226,967円－前年度の実質収支額27,053,913円)は、49,173,054円である。

第15表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) D	執 行 率 B/A	不 用 額 比 率 D/A
1 総 務 費	47,915,000	45,935,265	0	1,979,735	95.9	4.1
2 保険給付費	3,175,856,000	3,120,150,548	0	55,705,452	98.2	1.8
4 基金積立金	31,957,000	31,956,075	0	925	100.0	0.0
5 地域支援費 事業費	66,733,000	63,339,737	0	3,393,263	94.9	5.1
7 諸 支 出 金	14,943,000	14,937,004	0	5,996	100.0	0.0
計	3,337,404,000	3,276,318,629	0	61,085,371	98.2	1.8

第16表 性質別歳出決算の前年度比較表

(単位：円, %)

区 分		平成22年度		平成21年度		増 加 額	増 加 率
		決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	(A-B)=C	C/B
義務的経費	人 件 費	25,208,602	0.8	21,912,338	0.7	3,296,264	15.0
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	25,208,602	0.8	21,912,338	0.7	3,296,264	15.0
保険給付費	居宅介護サービス給付費	1,137,126,797	34.7	1,031,109,314	32.4	106,017,483	10.3
	施設介護サービス給付費	1,159,134,531	35.4	1,145,125,137	36.0	14,009,394	1.2
	福祉用具購入費	3,954,608	0.1	4,992,592	0.2	△ 1,037,984	△ 20.8
	住宅改修費	12,339,374	0.4	18,490,098	0.6	△ 6,150,724	△ 33.3
	居宅介護サービス計画給付費	122,585,830	3.7	109,886,850	3.5	12,698,980	11.6
	地域密着型介護サービス給付費	297,683,883	9.1	289,961,604	9.1	7,722,279	2.7
	介護予防サービス等給付費	188,258,235	5.7	186,076,199	5.9	2,182,036	1.2
	高額介護サービス等	53,872,847	1.6	50,030,572	1.6	3,842,275	7.7
	審査支払手数料	4,400,685	0.1	4,043,200	0.1	357,485	8.8
	特定入所者介護サービス等費	132,460,045	4.0	126,433,160	4.0	6,026,885	4.8
	高額医療合算介護サービス等費	8,333,713	0.3	0	0.0	8,333,713	—
	小 計	3,120,150,548	95.2	2,966,148,726	93.3	154,001,822	5.2
拠出金	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	基金積立金	31,956,075	1.0	61,564,628	1.9	△ 29,608,553	△ 48.1
	物 件 費	92,551,453	2.8	88,566,639	2.8	3,984,814	4.5
	諸 支 出 金	6,451,951	0.2	41,283,974	1.3	△ 34,832,023	△ 84.4
	小 計	130,959,479	4.0	191,415,241	6.0	△ 60,455,762	△ 31.6
合 計		3,276,318,629	100.0	3,179,476,305	100.0	96,842,324	3.0

4 介護サービス事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額29,926,000円に対し、調定額31,015,194円、収入済額31,015,194円、不納欠損額0円、収入未済額0円となり、収入比率では、予算に対し103.6%、調定に対し100.0%となっている。(第17表参照)

第17表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 サービス収入	19,080,000	20,170,360	20,170,360	1,090,360	105.7	100.0
2 繰 入 金	9,737,000	9,737,000	9,737,000	0	100.0	100.0
3 繰 越 金	1,109,000	1,107,834	1,107,834	△ 1,166	99.9	100.0
計	29,926,000	31,015,194	31,015,194	1,089,194	103.6	100.0

② 歳出決算に関する事項

予算額29,926,000円に対し、支出済額28,470,162円、不用額1,455,838円、執行率95.1%、不用額比率4.9%となっている。(第18表参照)

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額31,015,194円－歳出総額28,470,162円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、2,545,032円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額2,545,032円－前年度の実質収支額1,107,834円)は、1,437,198円である。

第18表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) D	執 行 率 B/A	不 用 額 比 率 D/A
1 総 務 費	3,588,000	3,121,548	0	466,452	87.0	13.0
2 事 業 費	25,230,000	24,240,780	0	989,220	96.1	3.9
3 諸 支 出 金	1,108,000	1,107,834	0	166	100.0	0.0
計	29,926,000	28,470,162	0	1,455,838	95.1	4.9

第19表 性質別歳出決算の前年度比較表

(単位：円, %)

区 分		平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度		増 加 額	増 加 率
		決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	(A－B)＝C	C／B
義 務 的 経 費	人 件 費	2,578,614	9.1	2,558,808	8.8	19,806	0.8
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	2,578,614	9.1	2,558,808	8.8	19,806	0.8
事 業 費	介 護 予 防 事 業 費	24,240,780	85.1	24,947,680	86.3	△ 706,900	△ 2.8
	小 計	24,240,780	85.1	24,947,680	86.3	△ 706,900	△ 2.8
そ の 他 の 経 費	基 金 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	物 件 費	542,934	1.9	291,558	1.0	251,376	86.2
	諸 支 出 金	1,107,834	3.9	1,124,854	3.9	△ 17,020	△ 1.5
	小 計	1,650,768	5.8	1,416,412	4.9	234,356	16.5
合 計		28,470,162	100.0	28,922,900	100.0	△ 452,738	△ 1.6

5 老人保健事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額88,000円に対し、調定額87,712円、収入済額87,712円、不納欠損額0円、収入未済額0円となり、収入比率では、予算に対し99.7%、調定に対し100.0%となっている。(第20表参照)

第20表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 支 払 基 金 交 付 金	20,000	19,489	19,489	△ 511	97.4	100.0
2 国庫支出金	6,000	6,142	6,142	142	102.4	100.0
3 県 支 出 金	2,000	1,535	1,535	△ 465	76.8	100.0
4 繰 入 金	0	0	0	0	—	—
5 繰 越 金	36,000	36,003	36,003	3	100.0	100.0
6 諸 収 入	24,000	24,543	24,543	543	102.3	100.0
計	88,000	87,712	87,712	△ 288	99.7	100.0

第21表 歳入決算の前年度比較表

(単位：円，%)

科 目	平 成 2 2 年 度		平 成 2 1 年 度		増 加 額 (A - B) = C	増 加 率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 支 払 基 金 交 付 金	19,489	22.2	35,000	0.1	△ 15,511	△ 44.3
2 国庫支出金	6,142	7.0	0	0.0	6,142	—
3 県 支 出 金	1,535	1.8	0	0.0	1,535	—
4 繰 入 金	0	0.0	64,000	0.2	△ 64,000	△ 100.0
5 繰 越 金	36,003	41.0	29,638,437	97.8	△ 29,602,434	△ 99.9
6 諸 収 入	24,543	28.0	570,040	1.9	△ 545,497	△ 95.7
合 計	87,712	100.0	30,307,477	100.0	△ 30,219,765	△ 99.7

法令によって、老人保健事業特別会計は平成22年度をもって廃止され、平成23年度以降の当該事務処理は、一般会計で措置されることとなる。

② 歳出決算に関する事項

予算額88,000円に対し、支出済額87,712円、不用額288円、執行率99.7%、不用額比率0.3%となっている。(第22表参照)

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額87,712円－歳出総額87,712円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、0円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額0円－前年度の実質収支額36,003円)は、△36,003円である。

第22表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) D	執 行 率 B/A	不 用 額 比 率 D/A
1 総 務 費	0	0	0	0	—	—
2 医 療 諸 費	0	0	0	0	—	—
4 諸 支 出 金	88,000	87,712	0	288	99.7	0.3
合 計	88,000	87,712	0	288	99.7	0.3

第23表 性質別歳出決算の前年度比較表

(単位：円，%)

区 分		平 成 2 2 年 度		平 成 2 1 年 度		増 加 額 (A－B)=C	増 加 率 C/B
		決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
義務的経費	人 件 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	—
保険給付費	医 療 給 付 費	0	0.0	528,912	1.7	△ 528,912	△ 100.0
	医 療 支 給 費	0	0.0	103,827	0.3	△ 103,827	△ 100.0
	審 査 支 払 手 数 料	0	0.0	1,114	0.0	△ 1,114	△ 100.0
	小 計	0	0.0	633,853	2.1	△ 633,853	△ 100.0
その他経費	物 件 費	0	0.0	184	0.0	△ 184	△ 100.0
	諸 支 出 金	87,712	100.0	29,637,437	97.9	△ 29,549,725	△ 99.7
	小 計	87,712	100.0	29,637,621	97.9	△ 29,549,909	△ 99.7
合 計		87,712	100.0	30,271,474	100.0	△ 30,183,762	△ 99.7

6 下水道事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額365,822,000円に対し、調定額307,970,747円、収入済額307,336,867円、不納欠損額0円、収入未済額633,880円となり、収入比率では、予算に対し84.0%、調定に対し99.8%となっている。(第24表参照)

第24表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 分担金及び負担金	101,000	707,170	100,000	△ 1,000	99.0	14.1
2 使用料及び手数料	5,261,000	5,356,004	5,329,294	68,294	101.3	99.5
3 国庫支出金	107,150,000	81,328,000	81,328,000	△ 25,822,000	75.9	100.0
5 繰入金	118,129,000	114,396,000	114,396,000	△ 3,733,000	96.8	100.0
6 繰越金	23,451,000	23,451,713	23,451,713	713	100.0	100.0
7 諸収入	230,000	331,860	331,860	101,860	144.3	100.0
8 市債	111,500,000	82,400,000	82,400,000	△ 29,100,000	73.9	100.0
計	365,822,000	307,970,747	307,336,867	△ 58,485,133	84.0	99.8

② 歳出決算に関する事項

予算額365,822,000円に対し、支出済額304,233,999円、翌年度繰越額58,000,000円、不用額3,588,001円、執行率83.2%、不用額比率1.0%となっている。(第25表参照)

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額307,336,867円－歳出総額304,233,999円)－翌年度へ繰越すべき財源3,078,000円)は、24,868円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額24,868円－前年度の実質収支額51,713円)
は、△26,845円である。

第25表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) D	執行 率 B/A	不用 額比 率 D/A
1 下 事 水 業 道 費	278,624,000	217,036,900	58,000,000	3,587,100	77.9	1.3
2 公 債 費	87,198,000	87,197,099	0	901	100.0	0.0
計	365,822,000	304,233,999	58,000,000	3,588,001	83.2	1.0

7 農業集落排水事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額452,995,000円に対し、調定額448,155,825円、収入済額447,607,760円、不納欠損額2,810円、収入未済額545,255円となり、収入比率では、予算に対し98.8%、調定に対し99.9%となっている。(第26表参照)

不納欠損については、2件(1名)であり、内容確認の結果、死亡(相続人不明)によるもので、やむをえないものと認められる。

第26表 歳入決算総括表

(単位：円，％)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 分担金及び負担金	3,742,000	4,149,980	4,149,980	407,980	110.9	100.0
2 使用料及び手数料	40,167,000	42,099,590	41,551,525	1,384,525	103.4	98.7
5 繰入金	398,458,000	391,277,000	391,277,000	△ 7,181,000	98.2	100.0
6 繰越金	206,000	206,140	206,140	140	100.1	100.0
7 諸収入	10,422,000	10,423,115	10,423,115	1,115	100.0	100.0
計	452,995,000	448,155,825	447,607,760	△ 5,387,240	98.8	99.9

② 歳出決算に関する事項

予算額452,995,000円に対し、支出済額447,449,870円、翌年度繰越額0円、不用額5,545,130円、執行率98.8%、不用額比率1.2%となっている。(第27表参照)

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額447,607,760円－歳出総額447,449,870円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、157,890円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額157,890円－前年度の実質収支額206,140円)は、△48,250円である。

第27表 歳出決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) D	執 行 率 B/A	不 用 額 比 率 D/A
1 農 業 集 落 排 水 費	244,174,000	238,633,392	0	5,540,608	97.7	2.3
2 公 債 費	208,821,000	208,816,478	0	4,522	100.0	0.0
計	452,995,000	447,449,870	0	5,545,130	98.8	1.2

8 商品券事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額71,411,000円に対し、調定額77,801,717円、収入済額77,801,717円、不納欠損額0円、収入未済額0円である。

第28表 歳入決算総括表

(単位：円，％)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 財 産 収 入	62,000,000	69,293,500	69,293,500	7,293,500	111.8	100.0
2 繰 入 金	1,200,000	296,474	296,474	△ 903,526	24.7	100.0
3 繰 越 金	8,211,000	8,211,743	8,211,743	743	100.0	100.0
計	71,411,000	77,801,717	77,801,717	6,390,717	108.9	100.0

② 歳出決算に関する事項

予算額71,411,000円に対し、支出済額61,048,717円、翌年度繰越額0円、不用額10,362,283円、執行率85.5%、不用額比率14.5%となっている。(第29表参照)

この事業は、市内に限定した商品券(ありがとう券)を発行することにより、商店街等で消費意欲を喚起し、もって地元商工業の振興を図ろうとするものである。

利用者の購入割合は、エコポイント分が約63.0%、一般購入分が約23.9%、公費購入分が約13.1%となっている。

大規模店舗(市内5店舗)利用分は、約63.2%と前年度に比べ、約23.1%の増加となった。取扱指定店は、昨年度より、11店舗増加の239店(平成23年4月1日現在)となっている。平成20年9月から1年間の有効期限付の商品券となっている。

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額77,801,717円－歳出総額61,048,717円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、16,753,000円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額16,753,000円－前年度の実質収支額8,211,743円)は、8,541,257円である。

第29表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) D	執行 率 B/A	不用 額比 率 D/A
1 事 業 費	71,411,000	61,048,717	0	10,362,283	85.5	14.5
計	71,411,000	61,048,717	0	10,362,283	85.5	14.5

9 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額427,677,000円に対し、調定額428,150,590円、収入済額425,192,690円、不納欠損額690,900円、収入未済額2,267,000円となり、収入比率では、予算に対し99.4%、調定に対し99.3%となっている。(第30表、資料2参照)不納欠損については、調定件数にして、88件であり内容確認の結果、死亡、相続人不明、生活困窮等やむをえないものと認められる。

第30表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	274,514,000	274,996,600	272,038,700	△ 2,475,300	99.1	98.9
2 使用料及び手数料	50,000	51,000	51,000	1,000	102.0	100.0
3 繰入金	152,755,000	152,754,326	152,754,326	△ 674	100.0	100.0
4 繰越金	316,000	316,164	316,164	164	100.1	100.0
5 諸収入	42,000	32,500	32,500	△ 9,500	77.4	100.0
計	427,677,000	428,150,590	425,192,690	△ 2,484,310	99.4	99.3

② 歳出決算に関する事項

予算額427,677,000円に対し、支出済額424,365,208円、不用額3,311,792円、執行率99.2%、不用額比率0.8%となっている。(第31表参照)

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額425,192,690円－歳出総額424,365,208円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、827,482円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額827,482円－前年度の実質収支額316,164円)は、511,318円である。

第31表 歳出決算総括表

(単位：円，％)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A－B－C) D	執行率 B/A	不用額比率 D/A
1 総務費	4,740,000	3,909,782	0	830,218	82.5	17.5
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	422,687,000	420,414,626	0	2,272,374	99.5	0.5
3 諸支出金	250,000	40,800	0	209,200	16.3	83.7
計	427,677,000	424,365,208	0	3,311,792	99.2	0.8

第32表 性質別歳出決算の前年度比較表

(単位：円，％)

区 分		平成22年度		平成21年度		増加額	増加率
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A－B)＝C	C/B
義務的経費	人件費	0	0.0	0	0.0	0	－
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
	小計	0	0.0	0	0.0	0	－
その他の経費	後期高齢者医療 広域連合納付金	420,414,626	99.1	417,113,072	98.9	3,301,554	0.8
	物件費	3,909,782	0.9	4,072,260	1.0	△ 162,478	△ 4.0
	諸支出金	40,800	0.0	463,100	0.1	△ 422,300	△ 91.2
	小計	424,365,208	100.0	421,648,432	100.0	2,716,776	0.6
合 計		424,365,208	100.0	421,648,432	100.0	2,716,776	0.6

10 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

第33表 土地増減状況(地積)

(単位:㎡)

区 分		平成21年度末 現 在 高	平成22年度中増減高			平成22年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
本 庁 舎		17,345	1,193	2,551	△ 1,358	15,987
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 (消 防) 施 設	3,792	639	0	639	4,431
	その他の施設	41,124	0	458	△ 458	40,666
公共用財産	学 校	261,772	0	0	0	261,772
	公 営 住 宅	109,605	0	0	0	109,605
	公 園	329,680	0	0	0	329,680
	その他の施設	645,416	9,593	6,524	3,069	648,485
山 林		10,849,828	0	0	0	10,849,828
そ の 他		598,146	4,898	3,923	975	599,121
合 計		12,856,708	16,323	13,456	2,867	12,859,575

注 「平成22年度中増減高」の「増」及び「減」欄中の地積は、それぞれの積上げ累計である。

本庁舎において、増加分は引田庁舎駐車場用地(地域産業振興センター用地から)、減少分は白鳥庁舎駐車場用地(交流プラザ敷地へ)等である。

その他の行政機関の警察(消防)施設の増加分は、白鳥第2分団2班屯所用地(白鳥公民館用地の一部から)である。

公共用財産のその他の施設の増加分は、交流プラザ用地、翼山温泉関連用地、白鳥コミュニティセンター(仮称)用地の取得分等によるものである。一方、減少分は、中央公民館用地及び白鳥公民館用地の用途廃止、地域産業振興センター除却による用地の用途廃止、国道11号大内白鳥バイパス整備事業関連による農業集落排水川東上処理場移転等によるものである。

その他の区分については、増加分は中央公民館及び白鳥公民館の用途廃止による公共用財産(その他の施設)からの変更等であり、減少分は翼山温泉関連用地の一部への用途変更による減と国道11号大内白鳥バイパス整備事業関連による白鳥公民館用地の減である。。

イ 建物

第34表 建物増減状況(延面積)

(単位:㎡)

区 分		平成21年度末 現 在 高	平成22年度中増減高			平成22年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
本 庁 舎		9,751	0	33	△ 33	9,718
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 (消 防) 施 設	1,683	98	88	10	1,693
	その他の施設	3,186	0	63	△ 63	3,123
公共用財産	学 校	68,046	7,496	0	7,496	75,542
	公 営 住 宅	29,876	0	125	△ 125	29,751
	公 園	6,625	0	0	0	6,625
	その他の施設	58,558	2,834	5,580	△ 2,746	55,812
そ の 他		3,455	2,893	2,893	0	3,455
合 計		181,180	13,321	8,782	4,539	185,719

注 「平成22年度中増減高」の「増」及び「減」欄中の面積は、それぞれの積上げ累計である。

その他の行政機関の警察(消防)施設の増減分は、白鳥第2分団2班屯所建設に伴う除却・新築分である。

公共用財産の学校の増加分は、引田地区学校再編事業に伴う引田小学校・引田中学校校舎分である。

公共用財産のその他の施設の増加分は、交流プラザの新築、翼山温泉建物等によるものである。一方、減少分は中央公民館及び白鳥公民館の用途廃止や白鳥クリーンセンターの解体撤去、地域産業振興センターの用途廃止と取壊し、大内学校給食センターの除却等によるものである。

その他の増加分は、中央公民館及び白鳥公民館の用途廃止による公共用財産(その他の施設)からの変更によるものであり、その後、同公民館の取壊しによる減少となっている。

② 山林

第35表 山林面積増減状況

(単位:㎡)

区 分		平成21年度末 現 在 高	平成22年度中増減高			平成22年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
所 有	所 有	5,148,418	0	0	0	5,148,418
	分 収	5,701,410	0	0	0	5,701,410
分 収		2,254,070	0	0	0	2,254,070
その他の権原によるもの		15,375	0	0	0	15,375
合 計		13,119,273	0	0	0	13,119,273

第36表 立木の推定蓄積量増減状況

区 分		単 位	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中 増 減 高	平成22年度末 現 在 高
所 有	所 有	m ³	47,192	0	47,192
	分 収	m ³	49,977	0	49,977
分 収		m ³	10,097	0	10,097
その他の権原によるもの		m ³	0	0	0
合 計		m ³	107,266	0	107,266

山林面積及び立木の推定蓄積量は、前年度と同数である。

③ 動産、有価証券及び出資による権利

第37表 動産、有価証券及び出資による権利状況

区 分		単 位	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中 増 減 高	平成22年度末 現 在 高
動 産	浮棧橋	個	71	0	71
有価証券	株 券	円	11,350,000	0	11,350,000
出 資 に よ る 権 利		円	522,508,820	0	522,508,820

動産の浮棧橋は前年度と同数であり、有価証券及び出資による権利は前年度と同額である。

(2) 物品

第38表 物品の保有状況

区 分	単位	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中 増 減 高	平成22年度末 現 在 高
車 両 類	台	137	△ 6	131

車両類は、平成22年度中6台減少し、131台となっている。

(3) 債権

第39表 債権の状況

区 分	単位	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中 増 減 高	平成22年度末 現 在 高
債 権	円	162,095,478	△ 36,440,202	125,655,276

債権は、当年度末125,655,276円で、前年度末に比べ36,440,202円減少している。これは、地域総合整備資金貸付金13,452,000円、住宅新築資金等貸付金7,592,077円、高德線高速化事業貸付金14,127,000円、災害援護資金貸付金1,269,125円がそれぞれ償還されたためである。

(4) 基金

第40表 基金の状況

区 分	単位	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中 増 減 高	平成22年度末 現 在 高
基 金	円	5,503,348,217	79,776,537	5,583,124,754

基金は、当年度末5,583,124,754円で、前年度末に比べ79,776,537円増加している。詳細については、「第6 基金の運用状況」の項目において述べる。

11 審査意見

(1) 全会計(一般会計及び特別会計)の決算について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額総額は、歳入が 29,993,204 千円、歳出 27,695,481 千円で前年度に比べると、歳入は、4,565,554 千円(18.0%)、歳出は 3,676,207 千円(15.3%)とそれぞれ増加となっている。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、2,297,723 千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 198,991 千円を差し引いた実質収支は、2,098,732 千円となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,630,576 千円の黒字である。

各会計別の単年度収支は、一般会計、介護保険事業特別会計、介護サービス事業特別会計、商品券事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計は黒字であり、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計については赤字となっている。

また、平成22年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、16,887,369 千円で、前年度末に比べ 119,946 千円(0.7%)増加している。歳出予算の伸び率に比べ、市債の現在高のそれが少ないのは、平成21年度繰越事業である公共投資臨時交付金事業やきめ細かな臨時交付金事業等を有効に活用したことによって、市債の発行額の抑制に寄与したためと考えられる。

市債の元利償還額は、元金 1,986,154 千円と利子 282,655 千円とを合わせて 2,268,809 千円で、前年度に比べ 160,646 千円(6.6%)減少している。市債の増加は、財政を圧迫する要因であるので、引き続き起債依存度を極力抑え、適正な市債管理に努められたい。

なお、今回の決算審査での共通の着目点として聴取した項目、また聴取の段階で気づいた留意すべき事項について説明しておく事項は、次の記述のとおりである。

① 収入未済額について

自主財源の根幹である市税を始めとする収入確保は極めて重要であることから、収入未済額についてそれを減少させることは当然、大切である。

資料2の表を見てみると、前年度と比較した場合、収入未済額の現年度(過年度)は総額で 16,912,382 円の減少となっており、また滞納繰越分においても同様に 18,232,896 円の減少となっている。不納欠損額の総額では、前年度と比較して 10,601,455 円の減少となっている。各課(室)の聴取では、できるだけ早めに滞納について対応しようとする取り組みが感じられた。しかし、収入未済額は、前年度に比し減少しているとはいえ、その額は、依然として多額にのぼっている。

昨今の厳しい経済・雇用情勢の中、生活困窮等によって徴収業務においてはさまざまな困難を伴うと思われるが、収入未済額の整理解消は、市民の負担の公平と財源確保の観点から極めて重要な課題といえる。

今後、本市財政を取り巻く環境が一段と厳しい中で、徴収の一層の強化を図るため、厳正で機動的な対応を粘り強く、引き続き行う必要がある。

収入未済額の解消にあたっては、全庁を挙げて公金徴収の推進となるよう滞納整理に対する本市のスキームの構築が望まれる。日々、徴収に努力されている中で、負担の公平性の観点と財源確保の観点から、債権は市の重要な資産であるという意識を持つとともに、日常管理においても滞納者に毅然とした対応をとるなど、なお一層の努力と徴収方法等の工夫を求める。

また、少額で納期到達後まもない滞納分(現年度分)については、早期に新規滞納の発生を防止する観点から早目の対応を期待する。さらに、大川広域行政組合への税の債権回収の移管については、連携を強化しさらなる活用によって、なお一層の徴収確保に努めることが望まれる。

② 歳出決算額の不用額について

ア 現年度予算について

資料3は、歳出決算額において一節内で100万円以上の不用額が発生したものについて、各課(室)において聴取した説明内容を「款一項目一節」の順序で取りまとめた表である。原因として多かったのは、支払い想定期間(1月から3月までの間)における見込み額(不足が生じないよう考慮された金額)と実支払い額との差額が生じたものなどで、不用額は、いずれもやむをえないものと認められた。

イ 繰越明許予算について

決算年度における繰越事業はいずれも繰越明許費であるが、繰越事業は、繰越限度額を3月議会の定例会に上程され、その後、前年度末の3月31日現在の繰越額を確定し、繰越明許費繰越計算書の報告が当年度の6月議会の定例会に上程(報告)されている。この繰越明許費分は、前年度の繰越事業であるため、当年度の当初予算冊子「一般会計・特別会計予算書」中には計上されないものの、当年度の決算においては冊子「一般会計・特別会計歳入歳出決算書」中に、現年度予算と共にそれが含まれて決算計上されている。このため、繰越事業に係る不用額を明らかにするため、資料3中、「不用額」欄中()内で平成21年度繰越事業分に係る不用額(内数)を示し、加えて資料5において平成21年度繰越事業決算状況表を付した。

平成21年度繰越事業決算状況表において、平成21年度から平成22年度へ

の繰越額は 6,303,133,446 円であり、当年度決算額は 4,836,978,720 円、不用額は 1,466,154,726 円となった。不用額の発生は、繰越事業では補助申請等の予算額をして繰越明許費繰越計算書の明細とするなど、予算執行に支障をきたさないよう配慮されたケースなどであり、かつ、繰越明許予算を減額補正することが不可能なことから、やむをえないものと認められた。今後は、できる限り繰越明許費繰越計算書の提出期限までに予算精査ができるものは、より適正な予算計上を措置するよう努力してもらいたい。

③ 予算流用について

当年度における予算流用(節間)は、延べ 173 件、161,683,790 円(うち平成 21 年度繰越明許分 35 件、97,837,375 円含む。)であり、前年度におけるそれは、延べ 146 件、52,884,081 円(うち平成 20 年度繰越明許分 15 件、18,180,245 円含む。)であった。前年度に比べ延べ件数で 27 件、108,799,709 円(うち繰越明許分では、20 件、79,657,130 円それぞれ増加している。)増加している状況である。

予算流用の措置のための歳出予算流用申請書兼決定書の起票日が当該年度当初の平成 22 年 4 月 1 日付けのものが見受けられた。今後は、できる限り予算編成の最終段階まで歳出科目等の確認をしてもらいたい。

(2) 類似団体との比較(平成 21 年度普通会計決算)

本市の財政状況を客観的に把握するための一つの手段として、他団体との比較可能な指標をもって検証してみることは必要であると思われる。総務省において、公開されている財政比較分析表によって比較を行ってみる。

ここでいう類似団体とは、財政比較分析表における類似団体をいう。公表されている最新の指標は、平成 21 年度普通会計決算によるものであるので、その類型での分類(本市は、都市Ⅰ-0 の類型に該当。)によることとする。

本市の類似団体(都市Ⅰ-0；都市で人口 5 万人未満、産業構造のⅡ次及びⅢ次就業人口が 95%未満、かつ、Ⅲ次就業人口が 55%未満の団体)については、全国で、88 市あり、四国地区内においては徳島県阿波市及び愛媛県伊予市が同じ区分に属する。

類似団体比較を行う場合においては、各団体別に会計範囲が異なるため、統一の取れた会計区分にて比較しなければならないため、ここでは普通会計という区分で、比較を行っている。

① 人件費物件費等の比較

本市の人口 1 人当たり人件費・物件費等決算額は、118,687 円、類似団体内平

均値は、144,058 円であり、本市が、25,371 円少ない。人件費については、定員適正化計画による削減と、物件費については、歳出の抑制に努めた結果であると推測される。

② 将来負担の状況

本市の将来負担比率は 58.5%であり、類似団体内平均値は、116.1%である。本市が、57.6 ポイント低い。この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。今後とも将来負担を考慮した財政運営が望まれる。

③ 財政指数の比較

経常収支比率、実質公債費比率及び財政力指数は、次の表のとおりである。

第41表 財政指数の比較表

区 分	経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
東 かがわ 市 (平成21年度)	91.5 %	17.0 %	0.53
類似団体内平均値 (平成21年度)	89.5 %	16.0 %	0.48

ア 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、「地方財政のエンゲル係数」とも表現され、新たな投資的経費を支出できるゆとり度を表しているといえる。概ね 70%～80%が妥当な数値とされている。

本市の場合、類似団体内平均値を、2 ポイント上回った。

イ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県の許可が必要となる。

本市の場合、類似団体内平均値を、1ポイント上回った。引き続き公債費負担の適正化を図っていく必要がある。

ウ 財政力指数

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

本市の場合、類似団体内平均値より、0.05 ポイント高くなっていた。今後とも自主財源の確保に努める必要がある。

(3) 課題と今後のその対応

当年度においては、平成21年度の補正予算に伴う平成21年度繰越事業によって、歳入歳出額とも前年度に比べ増加している。財政状況は、前年度に比べ市債の現在高は増加しているものの、基金の保有現在高の増加や財務内容の分析からして総合的な判断としては安定してきているといえる、

しかしながら、歳入については依然として厳しい状況が続いているといえる。市税、使用料及び手数料(自主財源)等については、現在の社会の情勢、経済状況からみて当面、大幅な増収は見込めない。また、国においては、東日本大震災の復旧・復興の財源確保や今なお景気悪化等の影響など、変化がめざましい時代の中にあつて、国からの地方交付税等の動向は不透明感がぬぐえない。こうした状況下にあつては、本市では、より確実に堅実な財政運営が求められる。今後の行財政運営にあたっては、収入未済額の解消などの歳入確保策を講じていく必要がある。

歳出については、これまで言われてきたように、施策の選択と集中を一層徹底して進める必要がある。社会情勢の変化や国又は県の動向を的確にとらえ、創意と工夫を重ねるとともに、様々な有利な政策手法や財政手法を取り入れて、適正な施策や事業の遂行に期するよう推進することはいうまでもない。

今後においては、各種施策・事業の効率化と、将来にわたり持続可能な健全財政を目指して、住民福祉増進の原則(地方自治法第1条の2の1項)、効率的行政の原則(地方自治法第2条14項)に努め、より効果的な行財政運営を、積極的に推進されるよう望むものである。一方、今般の震災を契機に、経済性・効率性一辺倒ではなく、それらに加えて、今の安全・安心の確保と将来に渡ってのその保障という視点が必要になってきていると感じる。そういった意味においては、本市においてきたるべき南海、東南海地震への備えという点で、当年度で実施した公共施設耐力度調査による結果等を踏まえ庁舎のあり方を検討することは意義あるものとする。

最後に、本決算審査はもとより、財務に関する事務については、これまで定期監査等を通して、指摘や意見を述べてきたとおりである。違法又は不当な行為を防止する上でも法令遵守を心がけ、事務事業遂行に当たっては、正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の視点を持ち、また、本市の組織においては、今後とも内部統制の推進を図っていただきたい。

第6 基金の運用状況

審査に付された平成22年度の基金は、設置目的に従い適正に運用されており、その運用状況は妥当であると認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

第42表 基金状況表

(単位:円)

基金の名称	前年度末 現在高 A	決算年度中増減高			決算年度末 現在高 (A+D)=E
		積立金 B	取り崩し額 C	差引 (B-C)=D	
財政調整基金	2,608,978,929	116,268,525	0	116,268,525	2,725,247,454
減債基金	274,478,192	2,131,886	0	2,131,886	276,610,078
公共投資臨時交付金基金	500,000,000	3,872,526	0	3,872,526	503,872,526
地域福祉基金	612,797,790	0	0	0	612,797,790
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
図書館蔵書整備基金	15,611,677	124,893	0	124,893	15,736,570
国民健康保険財政調整積立基金	552,197,145	4,324,632	0	4,324,632	556,521,777
介護保険財政調整基金	250,244,098	31,825,713	70,722,000	△ 38,896,287	211,347,811
農業振興基金	4,062,662	0	0	0	4,062,662
土地開発基金	370,000,000	0	0	0	370,000,000
奨学金貸付基金	265,682,400	0	0	0	265,682,400
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	13,000,000	0	0	0	13,000,000
介護従事者処遇改善基金	16,295,324	130,362	8,180,000	△ 8,049,638	8,245,686
計	5,503,348,217	158,678,537	78,902,000	79,776,537	5,583,124,754

上記の基金において、総額では積立金158,678,537円が取り崩し額の78,902,000円を上回り、結果として平成22年度末においては前年度末現在高より79,776,537円増嵩された。

特に、財政調整基金、減債基金及び公共投資臨時交付金基金においては、財源調整、調達等によって、一般会計での歳入が歳出を上回ったため当該基金の取り崩しの措置がされていない。

地方自治法第241条による基金の運用状況は、第42表基金状況表に記載されたとおりの基金を保有し、決算年度末現在高は5,583,124,754円である。農業振興基金、土地開発基金、奨学金貸付基金及び国民健康保険高額療養費等資金貸付基金については、普通預金[決済専用型]で、その他の基金は定期預金(預入れ期間が6か月又は1年もの)として管理・運用されている。

ア 財政調整基金

当年度末現在高は、2,725,247,454円で、前年度末に比べ116,268,525円増加している。これは、剰余金の処分方法を定めた地方財政法第7条の規定による前年度繰越分95,855,812円(前年度実質収支額191,711,623円 $\times$ 1/2)と財政調整基金利子分20,412,713円の合計116,268,525円を積み立てたことによる。

イ 減債基金

当年度末現在高は、276,610,078円で、前年度末に比べ2,131,886円増加している。増加分は、減債基金利子分2,131,886円を積み立てたことによる。

ウ 公共投資臨時交付金基金

平成21年度において、この公共投資臨時交付金基金が設置された。当年度末現在高は、503,872,526円で、前年度末に比べ3,872,526円増加している。増加分は、公共投資臨時交付金基金利子分3,872,526円を積み立てたことによる。

エ 地域福祉基金

当年度末現在高は、612,797,790円で、前年度末と同額である。

オ 中山間ふるさと・水と土保全対策基金

当年度末現在高は、20,000,000円で、前年度末と同額である。

カ 図書館蔵書整備基金

当年度末現在高は、15,736,570円で、前年度末に比べ124,893円増加している。増加分は、図書館蔵書整備基金利子分124,893円を積み立てたことによる。

キ 国民健康保険財政調整積立基金

当年度末現在高は、556,521,777円で、前年度末に比べ4,324,632円増加している。増加分は、国民健康保険財政調整積立基金利子分4,324,632円を積み立てたことによる。

ク 介護保険財政調整基金

当年度末現在高は、211,347,811円で、前年度末に比べ38,896,287円減少している。増加分は、前年度繰越金の剰余分29,754,607円と介護保険財政調整基金利子分2,071,106円の合計31,825,713円を積み立てたことによる。一方、減少分は、介護保険料の上昇を抑止するため70,722,000円取り崩し、介護保険事業特別会計へ繰り出したことによる。

ケ 農業振興基金

当年度末現在高は、4,062,662円で、前年度末と同額である。

コ 土地開発基金

当年度末現在高は、370,000,000円で、前年度末と同額である。内訳では、現金では3,519,817円の増加、土地では同額の3,519,817円の減少となっている。これは、引田字沖代での県営農村振興総合整備事業における引田地区非農用地(学童農園)用地の市への引き渡しによるものである。

サ 奨学金貸付基金

当年度末現在高は、265,682,400円で、前年度末と同額である。貸付においては、43件、金額3,740,300円(前年度比849,650円の減)の収入未済額があり、早期の段階で滞納者を発生させないよう債務者に対し電話、督促書の発送、保証人へ指導依頼書の送付を実施している。今後も厳しい滞納処分など一層の努力を求める。

シ 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

当年度末現在高は、13,000,000円で、前年度末と同額である。貸付においては、1件、金額689,000円(前年度比593,000円の減)の収入未済額があり、債権についての調査研究を望む。

ス 介護従事者処遇改善基金

平成20年度において、この介護従事者処遇改善基金が設置された。当年度末現在高は、8,245,686円で、前年度末に比べ8,049,638円減少している。増加分は、介護従事者処遇改善基金利子分130,362円を積み立てたことによる。一方、減少分は、平成21年度からの介護報酬改定(介護従事者の処遇の向上を図るため、プラス3.0%の介護報酬改定を実施。)に伴う介護保険料の上昇を抑制するため8,180,000円を取り崩し、介護保険事業特別会計へ繰り出したことによる。

決算審査資料

資料1

歳入歳出決算

(1) 歳入

項目 会計名		予算現額	調定額	収入済額	
				金額	収入率
一般会計		21,159,093,446	21,145,492,092	20,804,752,283	98.39
特別会計	国民健康保険	4,596,775,000	4,817,204,872	4,546,863,830	94.39
	介護保険	3,337,404,000	3,380,715,054	3,352,545,596	99.17
	介護サービス	29,926,000	31,015,194	31,015,194	100.00
	老人保健	88,000	87,712	87,712	100.00
	下水道	365,822,000	307,970,747	307,336,867	99.79
	農業集落排水	452,995,000	448,155,825	447,607,760	99.88
	商品券	71,411,000	77,801,717	77,801,717	100.00
	後期高齢者医療	427,677,000	428,150,590	425,192,690	99.31
歳入合計		30,441,191,446	30,636,593,803	29,993,203,649	97.90

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

(2) 歳出

項目 会計名		予算現額	支出済額	
			金額	執行率
一般会計		21,159,093,446	18,806,587,327	88.88
特別会計	国民健康保険	4,596,775,000	4,346,919,096	94.56
	介護保険	3,337,404,000	3,276,318,629	98.17
	介護サービス	29,926,000	28,470,162	95.14
	老人保健	88,000	87,712	99.67
	下水道	365,822,000	304,233,999	83.16
	農業集落排水	452,995,000	447,449,870	98.78
	商品券	71,411,000	61,048,717	85.49
	後期高齢者医療	427,677,000	424,365,208	99.23
歳出合計		30,441,191,446	27,695,480,720	90.98

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

総括表

(単位:円, %)

不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
29,775,928	310,963,881	16,546,880,083	4,257,872,200	25.73
27,095,064	243,245,978	4,388,148,315	158,715,515	3.62
3,924,620	24,244,838	3,206,530,218	146,015,378	4.55
0	0	30,030,734	984,460	3.28
0	0	30,307,477	△ 30,219,765	△ 99.71
0	633,880	351,592,190	△ 44,255,323	△ 12.59
2,810	545,255	400,700,744	46,907,016	11.71
0	0	51,495,574	26,306,143	51.08
690,900	2,267,000	421,964,596	3,228,094	0.77
61,489,322	581,900,832	25,427,649,931	4,565,553,718	17.96

(単位:円, %)

翌年度繰越額		不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
繰越明許費	事故繰越			増 減 額	増 減 率
532,816,000	0	1,819,690,119	15,438,349,014	3,368,238,313	21.82
0	0	249,855,904	4,148,687,033	198,232,063	4.78
0	0	61,085,371	3,179,476,305	96,842,324	3.05
0	0	1,455,838	28,922,900	△ 452,738	△ 1.57
0	0	288	30,271,474	△ 30,183,762	△ 99.71
58,000,000	0	3,588,001	328,140,477	△ 23,906,478	△ 7.29
0	0	5,545,130	400,494,604	46,955,266	11.72
0	0	10,362,283	43,283,831	17,764,886	41.04
0	0	3,311,792	421,648,432	2,716,776	0.64
590,816,000	0	2,154,894,726	24,019,274,070	3,676,206,650	15.31

資料2 収入未済額（現年度（過年度）分、滞納繰越分）と不納欠損額（単位：円）

区 分		収入未済額等		区 分		収入未済額等	
		平成22年度	平成21年度			平成22年度	平成21年度
市民税 (個人)	現年	23,712,316	37,701,969	住宅新築資金 等貸付金償還 金	現年	0	193,126
	滞納	75,238,067	72,417,865		滞納	15,322,975	22,100,964
	欠損	7,127,257	3,093,049		欠損	0	0
市民税 (法人)	現年	6,166,700	1,941,600	災害援護資金 貸付金償還金	現年	111,612	111,612
	滞納	4,082,500	5,321,800		滞納	20,000	51,612
	欠損	1,378,300	1,389,400		欠損	0	0
固定資産税	現年	46,212,340	43,921,435	生活保護費被 保護者扶助費 返還金	現年	154,350	1,785,950
	滞納	113,233,353	119,209,804		滞納	1,574,450	46,600
	欠損	20,322,571	43,264,207		欠損	0	32,534
軽自動車税	現年	3,047,900	2,816,900	重心医療返 納金	現年	50,861	0
	滞納	6,506,900	6,431,000		滞納	0	0
	欠損	942,800	870,000		欠損	0	0
保育料	現年	1,317,000	2,372,000	市営住宅明渡 訴訟による損 害賠償金	現年	0	0
	滞納	2,732,000	1,476,340		滞納	2,827,470	2,827,470
	欠損	0	0		欠損	0	0
放課後児童 クラブ負担金	現年	27,000	235,400	国民健康保 険税	現年	67,242,850	71,636,800
	滞納	112,600	151,600		滞納	175,363,128	185,208,314
	欠損	0	0		欠損	27,095,064	19,219,392
学校給食費 負担金	現年	111,250	0	高額療養費資金 貸付金(基金、国 保会計雑入)	現年	0	593,000
	滞納	29,975	29,975		滞納	1,329,000	1,329,000
	欠損	0	0		欠損	0	0
港湾使用料	現年	789,830	279,437	介護保険料	現年	6,093,780	6,344,720
	滞納	123,437	304,082		滞納	5,244,090	5,115,520
	欠損	0	0		欠損	3,924,620	4,210,430
港湾占用料	現年	0	647,697	介護給付費 返納金	現年	0	0
	滞納	0	0		滞納	12,906,968	13,796,968
	欠損	0	0		欠損	0	0
市営住宅使 用料	現年	2,395,705	2,714,700	下水道事業受 益者負担金	現年	0	0
	滞納	4,424,380	3,341,020		滞納	607,170	607,170
	欠損	0	0		欠損	0	0
市営住宅駐 車場使用料	現年	156,000	120,000	下水道施設 使用料	現年	17,745	36,680
	滞納	132,750	86,850		滞納	8,965	80,490
	欠損	0	0		欠損	0	0
幼稚園授業 料	現年	20,000	0	農業集落排水 施設使用料	現年	155,065	176,010
	滞納	0	0		滞納	390,190	492,520
	欠損	0	0		欠損	2,810	11,765
幼稚園預か り保育料	現年	18,000	0	後期高齢者 医療保険料	現年	1,371,800	1,427,600
	滞納	0	0		滞納	895,200	903,600
	欠損	0	0		欠損	690,900	0
し尿収集手 数料	現年	102,000	221,200	奨学金貸付 基金	現年	1,988,300	2,899,950
	滞納	204,160	254,060		滞納	1,752,000	1,690,000
	欠損	5,000	0		欠損	0	0
土地貸付収 入	現年	6,000	3,000				
	滞納	0	20,000				
	欠損	0	0				
現年度(過年度)分計		84,082,041	92,975,338	現年度(過年度)分計		77,186,363	85,205,448
滞納繰越分計		206,820,122	209,044,396	滞納繰越分計		218,241,606	234,250,228
不納欠損計		29,775,928	48,616,656	不納欠損計		31,713,394	23,474,121
				総 合 計		647,819,454	693,566,187

注 上記の表において、「現年」とは収入未済額の現年度（過年度）分、「滞納」とは収入未済額の滞納繰越分、「欠損」とは不納欠損の略記である。

(参考:前年度との比較表) (単位：円，%)

区 分	現年度 (過年度)分計	滞納繰越分計	不納欠損計	合 計
平成21年度収入未済額等(A)	178,180,786	443,294,624	72,090,777	693,566,187
平成22年度収入未済額等(B)	161,268,404	425,061,728	61,489,322	647,819,454
未収入増減額(B)-(A)	△ 16,912,382	△ 18,232,896	△ 10,601,455	△ 45,746,733
増減率 (B)/(A)×100	90.51	95.89	85.29	93.40

資料3

歳出決算額の不用額及び主な理由調

(一般会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
1	1	1	1	2,244,150	平成23年3月22日議会解散により、9日分の議員報酬を戻入措置したため。
2	1	1	2	1,045,099	職員給料について、育休復帰等を考慮していたが、該当がなかったため。
2	1	1	3	1,978,032	職員手当等について、育休復帰等を考慮していたが、該当がなかったためと各種手当の少額残額の積上げによる。
2	1	1	11	4,258,166	消耗品費と印刷製本費について、年度末の封筒印刷代等の発注の不測の事態がなかったため。
2	1	1	12	2,039,027	後納郵便代等の急増の事態がなかったため。
2	1	1	13	1,233,668	職員健康診査委託料、例規データベース更新委託料が見込額より減少したため。
2	1	2	13	1,036,509	年度末までのチラシ等の配布枚数が、見込みより少なかったため。
2	1	6	13	17,200,000 (17,200,000)	東かがわ市情報通信基盤整備事業(平成21年度繰越事業)は、平成21年度国の情報通信基盤整備事業と経済危機対策として新設された公共投資臨時交付金事業を併用して実施したもので、平成22年2月10日付けで交付決定があったため全額を繰り越して執行した。国への交付申請にあたっては事業費を最大限に見積もって申請し、当該申請額で採択となったために事業実施の結果、大幅な減となった。
2	1	6	14	1,209,108 (1,193,021)	
2	1	6	15	1,304,400,349 (1,303,906,349)	
2	1	7	13	1,180,225	各庁舎等の耐力度調査委託料に係る変更の委託料が必要なかったためなどによる残。
2	1	11	13	1,712,820	システム改修等で緊急軽微なものや突発的事項に対応できるよう考慮して予算計上していたが、それ以内で執行できたため。
2	1	13	13	3,000,000	白鳥コミュニティセンター(仮称)建設工事に伴う監理委託業務の委託残。
2	1	13	15	40,701,000	防犯灯設置工事、白鳥公民館除却工事、白鳥コミュニティセンター(仮称)建設工事及びそれに伴う除却工事の請負残。
2	1	15	18	19,944,578 (19,944,578)	交流プラザ運営上、必要な備品を購入し精算した結果の執行残。
2	1	16	13	2,125,964 (2,125,964)	市内公園施設整備事業に係る設計委託の執行残のほか、各種事業に係る委託業務の残額の積上げによるため。
2	1	16	15	8,887,265 (8,887,265)	交流プラザ周辺整備工事(駐車場整備、旧中央公民館取壊等)の請負残など。
2	2	2	23	1,304,836	過誤納付金還付金や還付加算金の支払いが、見込みより少なかったため。
2	4	3	3	1,248,121	当時、香川県議会議員選挙が無投票になる可能性が高かったため、選挙準備事務を必要最小限に止めたため。

注 「不用額」欄中()内金額は、平成21年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不 用 額	説 明
2	4	3	11	1,364,390	消耗品費について、必要最小限としたため。
3	1	2	20	2,088,637	老人ホーム事業費の措置入所者の減と在宅福祉事業費の高齢者住宅改造の申請がなかったためなどによる残。
3	1	3	13	2,398,662	地域生活支援センター事業委託について、委託料の精算減などによる残。
3	1	3	20	31,870,774	自立支援給付に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それ以内で済んだためなどによる残。
3	1	8	13	1,001,722	後期高齢者に係る健康診査の受診者数が予想より少なかったため。
3	2	1	13	1,111,334 (301,500)	テレビの受信状況調査と工事設計業務の不要と放課後児童健全育成の児童数が見込みより少なかったため。
3	2	1	15	1,434,165 (1,434,165)	テレビの受信状況が良かったため、当該工事が不要となったため。
3	2	1	20	6,636,091	乳幼児医療給付費の伸びを考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
3	2	2	20	4,238,719	母子家庭等医療給付費の伸びを考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
3	2	3	13	1,079,300	私立保育所委託料の増加を考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
3	2	4	11	1,060,060	給食の賄い材料費等について、各保育所の少額の積上げによる残。
3	2	4	15	2,386,365 (2,386,105)	保育所のデジタルテレビアンテナ工事の請負残。
3	3	2	20	54,251,511	生活保護費の増加を考慮し予算計上していたが、見込み額よりも少なく済んだため。
4	1	1	13	1,653,849	乳児健診、妊婦健診、母乳育児応援券費用が、見込みより少なかったため。
4	1	1	28	4,118,793	国民健康保険事業の繰出金が、見込みより少なかったため。
4	1	2	13	18,073,216	予防接種において、ワクチンの供給量不足による接種見合わせ、インフルエンザの減少などにより、見込みより少なかったため。
4	1	2	20	3,347,900	新型インフルエンザの接種率が見込みより低く、立替払いの予防接種が、見込みより少なかったため。
4	1	2	23	1,229,300	
4	1	4	13	1,018,504	斎苑管理費や霊園管理費等の各種の委託業務の少額な減額の積上げによる残。
4	1	4	15	1,163,610	斎苑における修繕工事が予定額より減となったため。
4	1	4	19	1,004,000	合併浄化槽設置の予定設置件数の減に伴う補助金の残。
4	2	2	12	1,489,319	資源ごみ処理手数料や汚水処理手数料等の支払いが見込みより少なかったため。

注 「不用額」欄中()内金額は、平成21年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不 用 額	説 明
4	2	2	13	3,220,955 (2,188,500)	白鳥クリーンセンター撤去整備工事施工管理業務における執行残とごみ搬入委託料が見込みより少なかったため。
4	2	2	15	18,185,940 (18,185,940)	白鳥クリーンセンター撤去整備工事とそれに伴う工事について、請負残や予算額より執行額が少なかったことによる残。
4	2	3	13	1,247,983	し尿収集運搬委託料等が見込みより少なかったため。
5	2	2	7	1,848,860	臨時雇用者の雇用期間、時間等勤務条件が変更されたためと各種事業の残額の積上げによる。
6	1	5	11	2,000,629	ポンプの燃料・光熱水費が見込みより少なかったため。
6	1	5	13	1,391,241	土地改良事業の変更設計業務において、委託から直営へ変更したため。
6	1	5	15	1,141,275	土地改良事業の工事施工において、変更によって不施工となったことによる減。
6	1	5	28	7,181,000	農業集落排水事業特別会計における工事請負費と維持管理費用の減額によって、繰出金が減額となったため。
6	1	6	15	1,249,178	県営事業の引田地区宅地造成工事において、舗装部分の工事を次年度施行としたため。
6	2	2	19	1,610,231	事業主体の香川東部森林組合での流域育成林整備事業費が減となり、それに伴い市からの補助金が減となったため。
7	1	3	11	1,666,825	指定管理者の施設等での修繕費を予定し予算計上していたが、修繕が少なかったため
8	2	3	15	4,036,450 (3,731,150)	生活幹線道路整備事業における工事の請負残と道路改良事業等の精算と請負残。
8	2	3	17	8,606,748 (8,559,833)	市道湊上線道路改良事業における用地取得難による精算残と生活幹線道路整備事業による精算残。
8	2	3	22	3,138,122 (3,043,516)	生活幹線道路整備事業による精算残と市道湊上線道路改良事業による移転補償費の減少による残。
8	4	2	19	3,278,327	県営事業の工事費減によって、その清算に伴う負担金の減少のため。
8	6	1	11	1,236,760	各ポンプ施設の光熱水費や修繕料の積上げによる残。
8	6	1	28	2,107,000	下水道事業特別会計における施設管理費である修繕料等の減額によって、繰出金が減額となったため。
8	6	2	28	1,626,000	下水道事業特別会計における建設事業費である工事請負費等の減額によって、繰出金が減額となったため。
9	1	1	9	2,020,200	火災出動について、不測の事態に対応可能な予算計上をしていたが、出動が少なかったため。
9	1	2	15	1,052,500	防災無線設備工事、消防屯所建設工事の請負残。
9	1	3	9	2,883,000	台風等の災害について、不測の事態に対応可能な予算計上をしていたが、出動がなかったため。
9	1	3	14	2,401,250	台風等の災害について、不測の事態に対応可能な予算計上をしていたが、出動がなかったため。

注 「不用額」欄中()内金額は、平成21年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不 用 額	説 明
10	1	3	13	1,523,401	引田小学校・引田中学校への物品等運搬に係る委託業務の執行残と不測の事態に備え予算計上をしたため。
10	2	1	11	1,578,590	三本松小学校において、施設修繕を予定していたが取止めたのと各小学校の少額な残額の積上げによるため。
10	2	1	12	1,209,353	各小学校の少額な残額の積上げによるため。
10	2	2	13	2,498,280 (2,498,280)	小学校の情報通信技術環境整備事業の委託業務について、不測の変更にも対応できる予算計上をしていたため。
10	2	2	18	4,104,976 (4,028,930)	小学校の液晶テレビの設置方法による改修費用やアンテナ、配線、ブースター等の改修費用を見込んでいたため。
10	2	3	13	3,918,020 (3,723,500)	本町小学校と福栄小学校における耐震補強工事監理業務委託の執行残。
10	2	3	15	18,705,925 (18,700,875)	本町小学校と福栄小学校における耐震補強工事の請負残。
10	3	2	18	4,180,236 (4,027,175)	中学校の液晶テレビの設置方法による改修費用やアンテナ、配線、ブースター等の改修費用を見込んでいたため。
10	3	3	13	3,061,986 (3,017,486)	白鳥中学校における耐震補強工事監理業務委託の執行残。
10	3	3	15	17,321,615 (16,672,850)	白鳥中学校における耐震補強工事の請負残。
10	4	2	15	3,663,500 (3,663,500)	幼稚園のデジタルテレビアンテナ工事と耐震補強工事の請負残。
10	5	1	13	1,605,024	社会教育施設休日、夜間管理委託料の節減によるため。
10	5	2	11	1,096,657	引田、大内公民館における消耗品費や光熱水費の節減と各公民館の節減によるため。
10	5	2	13	1,000,075	交流プラザの空調設備保守点検委託料の執行残や各公民館の節減によるため。
10	6	2	11	3,757,226	学校行事等により、予定の給食数より欠食が多かったのと新型インフルエンザの影響による欠食も多かったため。
11	2	1	15	12,373,250 (12,373,250)	平成21年台風9号によって被災した公共土木施設災害復旧事業での工事施行による精算と請負残。
12	1	2	23	2,632,730	予定より前倒しで補助金が入金されたため、一時借入金の繰上償還を行ったこと等による残。
14	1	1	29	5,520,792	予備費充用額との差額

注 「不用額」欄中()内金額は、平成21年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

(国民健康保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	1	2	19	1,925,000	システム最適化事業経費に係る国保連合会への負担金が減額されたため。
2	1	1	19	194,571,326	一般被保険者療養給付費の増加を考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	1	3	19	8,935,629	一般被保険者療養費の増加を考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	2	1	19	22,884,679	一般被保険者高額療養費の増加を考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	4	1	19	4,645,161	出産育児一時金の支給に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	5	1	19	1,150,000	葬祭費の支給に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
8	2	1	13	7,979,253	特定健診受診の増加を考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
11	1	1	23	1,032,179	一般被保険者の過誤納付還付金や還付加算金の支払いが、見込みより少なかったため。

(介護保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
2	1	1	19	47,356,346	介護サービス等給付に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	2	1	19	5,040,765	介護予防サービス等給付に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	5	1	19	2,807,955	特定入所者介護サービス等費に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。

(下水道事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	1	1	15	1,375,550	三本松浄化センター地盤改良工事及び管渠布設工事の請負残。
1	1	2	11	1,226,974	下水道施設における維持管理費用である修繕料等の執行残。

(農業集落排水事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	1	1	15	2,265,600	川東上地区農業集落排水事業におけるバイパス関連事業として、汚水処理施設建設工事等の請負残。
1	1	2	12	2,413,317	各農業集落排水施設における汚泥採取手数料の執行残。

(商品券事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	1	1	23	10,303,500	ありがとう券の未換金による残。

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
2	1	1	19	2,272,374	後期高齢者医療保険料納付金が想定より少なかったため。

資料4

市債元金償還状況及び市債現在高

(単位:円)

区 分		平成21年度 末現在高 A	平成22年度 発行額 B	平成22年度 元金償還額 C	平成22年度 末現在高 (A+B-C)
一 般 会 計	1.普通債	8,125,392,267	1,588,700,000	1,301,042,428	8,413,049,839
	① 総 務	639,337,372	284,700,000	51,143,869	872,893,503
	② 民 生	68,968,124	0	23,298,896	45,669,228
	③ 衛 生	376,756,399	0	87,244,347	289,512,052
	④ 農林水産	1,374,781,703	10,500,000	220,864,819	1,164,416,884
	⑤ 商 工	102,133,311	0	32,480,472	69,652,839
	⑥ 土 木	4,062,196,023	164,800,000	661,877,162	3,565,118,861
	⑦ 消 防	175,718,699	0	36,035,955	139,682,744
	⑧ 教 育	1,325,500,636	1,128,700,000	188,096,908	2,266,103,728
	2.災害復旧債	308,210,831	0	42,205,602	266,005,229
	① 農林水産	11,301,844	0	1,714,662	9,587,182
	② 土 木	273,916,359	0	36,812,068	237,104,291
	③ 教 育	2,293,348	0	407,261	1,886,087
	④ 衛 生	16,265,532	0	2,400,715	13,864,817
	⑤ 商 工	4,433,748	0	870,896	3,562,852
	3.その他	4,456,182,036	435,000,000	433,783,905	4,457,398,131
	① 減収補てん	397,282,870	0	49,741,519	347,541,351
	② 臨時税収補てん	121,818,328	0	14,777,774	107,040,554
	③ 臨時財政対策	3,837,980,838	435,000,000	349,444,612	3,923,536,226
	④ 減税補てん債 借 換 債	99,100,000	0	19,820,000	79,280,000
小 計		12,889,785,134	2,023,700,000	1,777,031,935	13,136,453,199
特 別 会 計	1.下水道事業	1,259,425,498	82,400,000	57,953,878	1,283,871,620
	① 下水道事業債	1,255,741,036	82,400,000	57,297,440	1,280,843,596
	② 災害復旧債	3,684,462	0	656,438	3,028,024
	2.農業集落排水事業	2,618,212,255	0	151,168,264	2,467,043,991
	① 農業集落排水 事 業 債	2,607,158,865	0	149,198,948	2,457,959,917
	② 災害復旧債	11,053,390	0	1,969,316	9,084,074
小 計		3,877,637,753	82,400,000	209,122,142	3,750,915,611
合 計		16,767,422,887	2,106,100,000	1,986,154,077	16,887,368,810

注1 平成21年度末現在高の「一般会計 1.普通債 ②民生」欄の金額については、災害援助貸付金の償還減免額314,510円を差し引いている。

注2 平成22年度元金償還に係る利子の額は、一般会計に係る利子が195,763,024円、特別会計に係る利子が86,891,435円(内訳: 1.下水道事業29,243,221円, 2.農業集落排水事業57,648,214円)の合計282,654,459円である。

資料5

平成21年度繰越事業決算状況表

(単位:円)

区 分				平成21年度から 平成22年度への 繰越額	平成22年度 決算額	不 用 額
一 般 会 計	繰越 明許 費	総務費	拠 点 施 設 建 設 事 業	59,600,000	39,606,672	19,993,328
			白鳥コミュニティセンター（仮称） 建 設 事 業	17,834,000	17,826,252	7,748
			東かがわ市情報通信基盤整備 事 業	4,664,000,000	3,340,866,530	1,323,133,470
			きめ細かな臨時交付金事業	241,860,000	230,833,531	11,026,469
		民生費	子 ど も 手 当 給 付 事 業	5,289,000	5,197,500	91,500
			放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業	2,079,365	206,850	1,872,515
			保 育 所 一 般 管 理 事 業	3,086,350	280,245	2,806,105
		衛生費	白鳥クリーンセンター施設環境 整 備 事 業	129,900,000	109,452,669	20,447,331
		農林水 産業費	美しい森林づくり基盤整備 交 付 金 事 業	7,802,100	7,057,050	745,050
		土木費	道 路 整 備 事 業（単 県）	4,802,000	4,431,000	371,000
			道 路 整 備 事 業（市 単）	256,025,131	240,637,282	15,387,849
		消防費	消 防 施 設 整 備 事 業	2,600,000	2,289,000	311,000
		教育費	引田中学校区学校再編事業	393,842,500	393,842,500	0
			小 学 校 建 設 費（単 独）	1,000,000	1,000,000	0
			小 学 校 建 設 費（補 助）	92,000,000	69,575,625	22,424,375
			学 校 情 報 通 信 技 術 環 境 整 備 事 業（小 学 校）	81,000,000	74,449,670	6,550,330
			中 学 校 建 設 費（補 助）	93,564,000	73,873,664	19,690,336
			学 校 情 報 通 信 技 術 環 境 整 備 事 業（中 学 校）	42,000,000	37,261,930	4,738,070
			幼 稚 園 建 設 費（補 助）	28,620,000	24,466,500	4,153,500
	災害復 旧 費	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	88,229,000	75,824,250	12,404,750	
	小 計			6,215,133,446	4,748,978,720	1,466,154,726
特 別 会 計	繰越明許費	下 水 道 施 設 建 設 事 業	88,000,000	88,000,000	0	
		小 計	88,000,000	88,000,000	0	
合 計				6,303,133,446	4,836,978,720	1,466,154,726

資料6

平成22年度繰越事業状況表

(単位:円)

区 分				翌年度繰越額	財 源 内 訳		
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
一 般 明 許 費 計	繰越	総務費	拠 点 施 設 建 設 事 業	13,727,000	0	0	13,727,000
			白鳥コミュニティセンター(仮称) 建 設 事 業	61,500,000	0	0	61,500,000
			きめ細かな交付金事業	133,850,000	0	109,423,000	24,427,000
			住民生活に光をそそぐ交付金 事 業	38,000,000	0	25,637,000	12,363,000
			香 川 県 議 会 議 員 選 挙	987,000	0	0	987,000
	民生費	障害者福祉施設整備事業	25,000,000	0	0	25,000,000	
		幼 保 一 元 化 事 業	3,000,000	0	2,900,000	100,000	
	衛生費	合併処理浄化槽設置事業	1,078,000	0	718,000	360,000	
	土木費	土 地 対 策 一 般 費	4,950,000	0	0	4,950,000	
		道 路 整 備 事 業 (公 共)	55,379,000	0	47,834,000	7,545,000	
		道 路 整 備 事 業 (市 単)	32,915,000	0	10,000,000	22,915,000	
		下 水 道 維 持 管 理 事 業	65,730,000	0	62,400,000	3,330,000	
	消防費	地域防災無線設備整備事業	8,900,000	0	0	8,900,000	
	教育費	大川中学校区学校再編事業	28,300,000	0	21,000,000	7,300,000	
		小 学 校 建 設 費 (補 助)	59,500,000	0	56,991,000	2,509,000	
	小 計				532,816,000	0	336,903,000
特 別 明 許 費 計	繰越明許費	下水道事業費	下 水 道 施 設 建 設 事 業	58,000,000	3,078,000	54,922,000	0
		小 計			58,000,000	3,078,000	54,922,000
合 計				590,816,000	3,078,000	391,825,000	195,913,000